

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
政策 5-1 参加と協働により市民自治を推進する			
施策 5-1-1 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり			
			○ 多様な主体による協働・連携推進事業
			○ 自治推進事業
			○ 地域振興事業
			○ 市民活動支援事業
			○ NPO法人活動促進事業
			○ 地方分権改革推進事業
			都市政策研究事業
施策 5-1-2 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
			○ 広聴等事務
			○ コンタクトセンター運営事業
			○ 区相談事業
			○ 広報事業
			○ 放送事業
			報道事務
			情報公開推進事務
			公文書館運営事業
施策 5-1-3 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
			○ 区役所改革推進事業
			○ 区役所サービス向上事業
			○ 戸籍住民サービス事業
			○ 地域課題対応事業(川崎区)
			○ 地域課題対応事業(幸区)
			○ 地域課題対応事業(中原区)
			○ 地域課題対応事業(高津区)
			○ 地域課題対応事業(宮前区)
			○ 地域課題対応事業(多摩区)
			○ 地域課題対応事業(麻生区)
			○ 区民会議運営事業(川崎区)
			○ 区民会議運営事業(幸区)
			○ 区民会議運営事業(中原区)
			○ 区民会議運営事業(高津区)
			○ 区民会議運営事業(宮前区)
			○ 区民会議運営事業(多摩区)
			○ 区民会議運営事業(麻生区)
			○ 区民会議運営事業

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり				
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%
		②	市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	18.1%	17.2%	25.0%
施策(3層)	施策コード	施策名				
	50101000	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり				
担当	組織コード	所属名				
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課				
関係課	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課					
施策の概要	<p>●本市は、政令指定都市で初めて「自治基本条例」を制定し、情報共有、参加、協働を自治運営の基本原則として暮らしやすい地域社会の実現に向け、市民が主体的に市政運営に関わり、力を合わせて地域の課題を自ら解決できるよう市民自治のまちづくりを進めてきました。少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中人と人とのつながりも変化しており、市民、地域の団体、企業、大学や他の自治体など、多様な主体との協働・連携による取組を進めていくためのしくみづくりや地域人材の発掘・育成、地域における課題解決の取組への支援などを進めます。</p> <p>●ライフスタイル・価値観の多様化などから、町内会・自治会への加入率の減少や活動の担い手の固定化などの課題が生じているなかで、地域コミュニティの核となる組織である町内会・自治会の活動の活性化の取組を支援するとともに、幅広い分野で活動が広がるボランティア活動をはじめとした市民活動に対し、その活動の自主性・自立性に配慮した支援を進めます。さらに、NPO法人の基盤強化や信頼性向上に向けた取組を支援することにより、市民からNPO法人への寄附の機運を高め、市民による相互支援を促進します。</p> <p>●都市によって異なる課題を効果的に解決するためには、市民に近い基礎自治体が、地域のニーズに応じて、自らの意思で判断し、施策を実施するための権限や財源が必要です。これまでも国の事務や権限の地方への分権が進められてきましたが、少子高齢化の進展や人口減少への転換が見込まれる中、基礎自治体が自主性を発揮し、市民の参加と協働によるまちづくりを進めるため、国や県への働きかけを強めるなど、地方分権改革の取組を進めます。</p>					
直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析						
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1 地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	19.8	目標値a 実績値b	20.4 15.3	21 14.7	%
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「地域貢献活動について知っており、活動にかかわったことがある」と答えた人の割合	H27	達成率(b/a) 指標達成度※1	75.0% c	70.0% c	↑ 増減
	2 町内会・自治会加入率	63.8	目標値a 実績値b	63.9 63.2	64 62.1	%
指標の説明 町内会・自治会加入世帯数(442,037世帯)÷総世帯数(693,203世帯)×100(%) ※【「指標達成度b」の個別設定値:63.2%(過去の実績考慮)】	H27	達成率(b/a) 指標達成度※2	98.9% b	97.0% c	↑ 維持	
3 市内認定・条例指定NPO法人数	8	目標値a 実績値b	12 9	14 10	団体	
指標の説明 本市が認定又は条例指定をしている法人数	H26	達成率(b/a) 指標達成度※1	75.0% b	71.4% b	↑ 増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度
1	指標の説明		実績			単位
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>●プロボノを活用した人材マッチング事業やシニア人材等の社会参加促進モデル事業を実施したことで、企業人・個人事業者・アクティブシニアなどに対して新たな活動への参加のきっかけづくりを行いました。また、市民活動団体等の基盤強化や課題解決につなげる支援を行いました。さらに、市民向けに成果発表会を開催したことで地域貢献活動への関心を高め、活動への参加を促しました。</p> <p>●ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運用を開始し、地域課題の解決に向けた市民の主体的な活動を支援するための環境整備を行いました。</p> <p>●高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、参加した高校生や成果発表会に来た市民に対して、地域に関心を持つきっかけになるとともに、主体的に地域課題解決に取り組む機運の醸成に寄与しました。</p> <p>●多様な主体による協働・連携推進事業については、市民参加ワークショップ「まちづくり推進組織の歴史とこれから」(全3回)を開催し、これまでの施策の振り返りや今後のコミュニティ施策のあり方について意見交換など、主体的に地域課題解決に取り組む機運を醸成しました。</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>●地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合は数値目標に到達していませんが、年齢別で、18～19歳が0%から9.1%、20～24歳が6.7%から10.5%、25～29歳が6.0%から9.0%と若年層で上昇していること、職業別で、勤め(全日)が10.0%から10.4%、勤め(パートタイム)が16.0%から16.5%と増加していること、また、プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の支援先団体及びプロボノワーカーが増加したことなどから、一定の成果があったと考えます。</p> <p>●町内会・自治会加入率は、近年、減少傾向にあります。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響で世帯規模が減少していることが挙げられます。</p> <p>●「認定・条例指定法人数」は1団体増となり、地道な制度周知や啓発活動の成果といえますが、依然伸び悩んでいます。これは、認定・条例指定取得の要件を満たすための運営基盤の整備には十分な準備期間が必要になること、認定・条例指定取得の効果が見えにくいこと、活動を支える寄附の促進に向けた機運の醸成には一定の時間を要すること等に起因していると考えられます。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
1	50101010 多様な主体による協働・連携推進事業	参加・協働の場	多様な主体が主体的に地域課題解決に向けて取り組めるよう、必要な環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ●職員向けに協働・連携研修の実施(1回)、各部署が実施している協働・連携の取組の庁内での情報共有 ●プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の実施(合計で11団体に44人のプロボノ/ワーカーをマッチング) ●協定締結数(企業:315件、大学:72件)※平成30年1月31日現在の調査 ●市民参加ワークショップ等により、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」策定に向けた検討の実施 	7,119	6,786	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					8,320	8,181			
					14,864	14,500			
2	50101020 自治推進事業	その他	パブリックコメント制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施(15人参加) ●全庁でのパブリックコメントの実施件数(69件実施) 	2,766	1,711	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					3,532	2,724			
					2,938	2,453			
3	50101030 地域振興事業	補助・助成金	良好な地域社会の維持・形成のため、地域的な共同活動を行うことを目的として地縁に基づき形成される町内会・自治会活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●職員向け町内会・自治会研修の実施:1回 ●会館整備補助金交付団体数:14団体(新規取得・建替:2団体、その他改修等:12団体) ●新総合自治会館の実施設計の作成 ●(公財)川崎市市民自治財団の機能強化に向けて、同財団と協議を実施 	116,578	108,351	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					664,725	660,351			
					125,889	119,707			
4	50101040 市民活動支援事業	補助・助成金	「市民活動支援指針」に基づき、人材育成・資金の確保・活動の場・情報の共有化などの取組を推進し、市民活動の活性化を図るとともに、市民活動支援の担い手である中間支援組織の機能強化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり支援、生涯学習支援、地ケア担当、分野別中間支援組織間の情報共有と連携の強化を図る中間支援ネットワーク会議の開催(2回、他に準備会2回) 	133,659	116,215	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					131,593	124,705			
					132,155	127,289			
5	50101050 NPO法人活動促進事業	許認可等	NPO法人(特定非営利活動法人)活動の健全な発展を一層促進するため、法人設立・運営支援や監督・指導を行うとともに、法人への寄附促進に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●設立事務等説明会(6回)、出張相談会(5回)を実施 ●認定・条例指定制度説明会、個別相談会を実施(5回) ●「地域・社会貢献フォーラム」を開催 ●「スタッフ養成講座」を開催(全5回) ●会計・労務に関するアドバイザー派遣事業を実施(3回) ●「NPOを応援しよう!」キャンペーンを実施(市内3か所) 	374	317	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					1,936	1,848			
					2,540	2,077			
6	50101060 地方分権改革推進事業	その他	基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しを国等へ働きかけるなど真の分権型社会の実現をめざした取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方と協調した取組を推進 ●庁内における分権意識の醸成等に向けて、内閣府職員を講師とした研修やe-ラーニングを実施 	1,696	996	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					1,699	1,520			
					1,529	164			

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		<p>A. 順調に推移した (目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)</p>	C

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101010	多様な主体による協働・連携推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			1 多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,119	6,786	8,320	8,181	8,320	14,864	14,500
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	83	-
	一般財源	7,119	-	8,320	-	8,320	14,781	-	
人件費* B			38,160	38,160	37,856	37,856	37,856		
総コスト(A+B)			46,480	46,341	46,176	52,720	52,356		
人工(単位:人)			4.5		4.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域や社会の課題解決に取り組む市民活動団体、町内会・自治会、企業、大学などの様々な主体 地域で活動している、または活動に関心がある市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体がその枠を超えて互いの強みを持ち寄り、地域課題の解決や社会変革に向けて主体的に取り組むようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市協働・連携の基本方針」に基づき、市内の多様な主体との協働・連携施策を推進するとともに、地域の様々な主体や資源をつなぐためや、市民が気軽に活動に参加するための環境整備に取り組みます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「協働・連携の基本方針」に基づく総合的な事業の推進 ②地域活動やボランティア活動等の担い手拡充に向けた取組の実施 ・プロボノを活用した人材マッチング事業の実施 ・プロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業の実施 ③ICTを活用した情報ポータルサイトの機能の拡充 ・協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、コンテンツの拡充と利用拡大に向けた検討 ④地域における中間支援機能の拡充 ⑤企業、大学、他自治体などの多様な主体と、それぞれの得意分野や地域特性を活かした協働・連携の取組の更なる推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④地域における中間支援機能の検討 ・参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けた検討

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、職員向けに協働・連携研修を実施するとともに、各部署が実施している協働・連携の取組を一覧にまとめ、庁内で情報共有しました。 ②については、合計で11団体に44人のプロボノワーカーをマッチングしました。 ⑤については、協定締結数が企業とは315件、大学とは72件となりました(平成30年1月31日現在の調査)。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域課題や社会的課題が複雑化、多様化する一方、市民活動団体、企業、大学などの多様な主体が社会貢献活動を行っている状況や市民の活動への参加意識の向上があります。そこで、地域課題や社会的課題の効果的、効率的な解決に向けて、多様な主体による協働・連携の推進に取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:市民参加ワークショップ等により、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」策定に向けた検討の実施 平成27年度:多様な主体による協働・連携を推進するため、協働型事業の推進、CSR推進事業、大学連携推進事業、いきいきシニアライフ促進事業の主体ごとの取組を多様な主体による協働・連携推進事業に統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	今後、地域課題や社会的課題が、ますます複雑化、多様化することが予想されるため、引き続き、当該事業に取り組んでいく必要性がありますが、市民がより主体的に地域課題の解決に取り組んでいくことが望ましいため、市民活動団体などが取組を実施できるような環境整備を進めていきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	プロボノを活用した人材マッチング事業及びプロボノを活用したシニア人材等の社会参加促進モデル事業による課題解決に向けた取組の実施や、多様な主体との協定数の増加等から一定の成果は得られているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は多様な主体による協働・連携の推進により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに多様な主体との協働・連携を取り入れ、事業の効率性を高めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各局・区において、それぞれ多様な主体との協働・連携の取組を実施しています。また、プロボノを活用した人材マッチング事業や協働・連携ポータルサイトの構築など、地域の主体や資源をつなぐための事業や市民に活動への参加を促すための環境を整備したことから、協働・連携のしくみづくりに寄与していますが、成果指標においては目標未達成となっています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	協働・連携ポータルサイトの運営、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の取りまとめなど多様な主体による協働・連携により効率性を高めつつ、引き続き、当該事業に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101020	自治推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254510	市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市パブリックコメント手続条例、川崎市住民投票条例								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者ビジョン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,766	1,711	3,532	2,724	3,532	2,938	2,453
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	2,766	-	3,532	-	3,532	2,938	-	
人件費※ B			15,264	15,264	14,560	14,560	14,560		
総コスト(A+B)			18,796	17,988	18,092	17,498	17,013		
人工(単位:人)			1.8		1.75				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(市内在住・在勤の人や法人等を含む。)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民による市政への主体的な関わりを促し、市民自治のまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自治基本条例の理念の浸透を図るため、区役所や関係施設のモニター等を活用した周知・広報を行っています。また、パブリックコメント手続制度及び住民投票制度を適切に運用するとともに、制度の浸透に向けて、同様に周知・広報を行っています。さらに、市民参加の促進を図るための具体的な手法について、検討を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自治基本条例の理念等の広報・普及啓発 ・区役所や関連施設のモニターを活用し、広報動画を放映 ・成人の日を祝うつどいのパンフレットへの掲載、当日に広報動画を放映 ②若者をはじめとする市民参加の促進に向けた調査、手法等の実施及び若者からの意見の行政参加施策への反映 ③多くの意見提出を促すためのパブリックコメント制度の周知 ④住民投票制度の安定した運営と円滑な実施に備えた住民への制度周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②については、市内在住、在学の高校生が、地域課題を解決するアイデアを出す参加型イベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」を実施し、15人が参加しました。 ③については、全庁でパブリックコメントが69件実施されました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成16年に制定した川崎市自治基本条例に基づき、参加と協働による市民自治のまちづくりを推進してきましたが、近年において少子高齢化、人口減少、人とのつながりの希薄化などを背景に地域課題がますます複雑化、多様化しております。このような状況の中、地域人材の発掘や育成とともに市政運営や地域づくりへの参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 高校生向けワークショップイベント「川崎ワカモノ未来PROJECT」の実施 H27年度: 若者の参加促進に向けた若者からの意見聴取の実施 H23年度～: 区役所や関連施設のモニターを活用した広報の実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民自治のまちづくりの推進のためには、自治基本条例の理念を浸透させ、市民による市政への主体的な関わりを促進することが必要であり、事業の性質上、行政が実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎ワカモノ未来PROJECT」で参加者が主体的に課題解決のアイデアを提案したこと、パブリックコメント手続制度の認知度が上昇したこと等から一定の成果は得られていると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや区役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	当該事業は市民の参加と協働により市民自治のまちづくりを推進するものであるため、実施方法においても、事業の趣旨に沿うとともに市民の参加と協働を取り入れ、効率性を高めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	若者向けイベントの実施や若者の行政参加検討会議を通じた各局の取組の推進により、市政への参加、パブリックコメント等の市民参加制度による市民意見の聴取等ができましたので、市民参加の促進に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101030	地域振興事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市町内会・自治会の活動の活性化に関する条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	116,578	108,351	664,725	660,351	124,748	125,889	119,707
		国庫支出金	0	-	198,720	-	6,973	6,973	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	3	-	353,283	-	12,402	12,430	-
	一般財源	116,575	-	112,722	-	105,373	106,486	-	
人件費※ B			204,368	204,368	214,157	214,157	214,157		
総コスト(A+B)			869,093	864,719	338,905	340,046	333,864		
人工(単位:人)			24.1		25.74				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会・自治会(約650団体)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、行政との協働のパートナーである町内会・自治会の活動を支援することにより、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	町内会・自治会の活動が活性化するよう、補助金の交付や表彰等を通じて町内会・自治会の自主的な活動を市として側面支援するとともに、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携して、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながる取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「町内会・自治会の活動の活性化に向けた条例」に基づく取組の推進 ②町内会・自治会館の整備に関する補助制度の実施 ③自治功労者表彰 ④新総合自治会館の整備推進 ⑤市民自治活動を支援する(公財)川崎市市民自治財団の機能強化の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①職員向け町内会・自治会研修の実施: 1回 ②会館整備補助金交付団体数: 14団体(新規取得・建替: 2団体、その他改修等: 12団体) ④新総合自治会館の実施設計の作成 ⑤(公財)川崎市市民自治財団の機能強化に向けて、同財団と協議を実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	町内会・自治会加入率	目標		64	64	%
	説明 総世帯数に占める町内会・自治会に加入している世帯の割合	実績	63.8	63.2	62.1	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあり、担い手の高齢化などの課題が生じている一方で、地域課題が複雑化するなか地域コミュニティの中核を担い、かつ行政との協働のパートナーである町内会・自治会の重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 町内会・自治会の会館整備を支援するため、融資を受けた団体に対して利子相当分を補助する制度を廃止し、会館整備費用の一部を補助する制度を拡充しました。また、町内会・自治会に対する市職員の意識を高めるため、新たに区役所地域振興課と連携して職員向け町内会・自治会研修を実施しました。 H28年度: 自治功労賞選考委員会で各区1名としてきた受賞者人数の見直しについて検討し、H28年度及びH29年度は9名が受賞しました。 H29年度: 町内会・自治会会館整備補助金制度について、町内会・自治会の実態に併せ、制度をより使いやすいように申請時期を改めるなど、運用の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	町内会・自治会は地域コミュニティの中核を担う重要な組織であり、市民が相互に協力しながら暮らしやすい地域社会づくりを進めるためには、引き続き町内会・自治会の活動を支援していくことが必要であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	町内会・自治会の加入率は漸減傾向にあるが、加入率と活動状況に有意な相関関係は見い出せない一方で、補助による会館の整備を行った町内会・自治会では、地域活動が活性化していることが確認できるなど、事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会・自治会への支援は、既に(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会と市が連携して行っていますが、行政等からの依頼が町内会・自治会の負担となっており、依頼を減らし負担を軽くすることが間接的に活力の醸成につながることから、引き続き負担軽減に向けた取組を行っていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 地縁組織として極めて重要な存在である町内会・自治会への支援は、多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進めるうえで欠かせないものです。市の補助を受けて会館整備を行った地域では、多様な主体が会館を活用し、地域活動が活性化していることが確認できるなど、協働・連携のしくみづくりに貢献しています。また、様々な分野の行政施策が地域活動と密接につながっていることから、町内会・自治会への支援は、市全体の施策や事業の推進にも大きく寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 引き続き、町内会・自治会の活動が活性化するように、補助金の交付や表彰等により市として側面支援するとともに、地域住民の町内会・自治会への自発的な加入や活動への参加促進、町内会・自治会の自主的な設立につながるよう、(公財)川崎市市民自治財団や川崎市全町内会連合会等と連携した取組を行います。また、様々な分野の行政施策の円滑な実施に町内会・自治会の協力が欠かせないものとなっており、行政等からの依頼の負担軽減については一律の軽減は難しい状況にありますが、負担軽減に向けた取組を進めていきたいと考えています。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101040	市民活動支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進 3(1) 計画的な人材育成			2 市民活動を効果的に支援する体制づくり 4 市民活動を効果的に支援する職員の人材育成					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	133,659	116,215	131,593	124,705	131,593	132,155	127,289
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	25,651	—	25,651	—	25,651	25,651	—
	一般財源	108,008	—	105,942	—	105,942	106,504	—	
人件費* B			49,099	49,099	42,515	42,515	42,515		
総コスト(A+B)			180,692	173,804	174,108	174,670	169,804		
人工(単位:人)			5.79		5.11				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民活動団体、市民活動を支える中間支援組織の関係者、市民活動支援施策に関わる行政関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としての市民活動を促進・支援する取組を充実させ、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の様々な市民活動の中間支援組織同士の連携を強化するとともに、(公財)かわさき市民活動センターの機能強化に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民活動支援指針改訂検討委員会報告書の提言を踏まえた取組の推進 ②市民活動における全市・全領域の中間支援組織である「(公財)かわさき市民活動センター」の機能強化の推進 ③市民活動(ボランティア活動)補償制度の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②今年度から主催を(公財)かわさき市民活動センターとした中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。会議設計等については、各区まちづくり推進係長をメンバーに加えた中間支援ネットワーク会議準備会2回の中で検討し、新たに地域ケア推進担当を構成員に加えることなどにより、分野別中間支援組織及び区役所内各組織(まちづくり支援、生涯学習支援、地ケア)間の情報共有と連携の強化を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	かわさき市民活動センター 登録団体数 説明 (公財)かわさき市民活動センターの利用登録団体数	目標		650	650	団体
		実績	694	711	738	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成13年に策定された川崎市市民活動支援指針について、平成25～26年に指針改訂検討委員会を設置し今後の市民活動支援施策について検討を行った結果、指針に定める「人材」「資金」「活動の場」「情報」の活動資源について中間支援組織を通じた支援を行う必要性は現在も有効なものの、社会環境の変化に応じた新たな施策展開の必要性を提言されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:社会環境の変化を踏まえ、今後の市民活動支援として以下の三つの方向性を踏まえた支援を検討することとしました。 ①新たな支援手法や支援メニューの開発、活用 ②支援施策の体系化や中間支援組織のネットワーク化等による効率的・効果的な支援体制の確立 ③支援や事業、多様な主体をつなぐコーディネーターやキーパーソンの育成 H28年度:効率的・効果的な支援体制の確立のため、中間支援ネットワーク会議を2回開催しました。 また、市民公益活動助成金の新たなメニューとして組織基盤強化助成をスタートさせました。 H29年度:(公財)かわさき市民活動センターの機能強化のため、中間支援ネットワーク会議を(公財)かわさき市民活動センター主導で実施(2回、準備会2回)しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
評価の理由	本市の市民活動支援は、当初から行政の直接支援ではなく、民間の中間支援組織を通じて行うべきであると市民活動支援指針に謳っており、引き続き本市の全市全領域の市民活動の中間支援組織である(公財)かわさき市民活動センターが中心となって支援を行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき市民活動センターの登録団体数が当初目標以上に増加し、多くの団体を支援することができている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	全市全領域の市民活動の中間支援組織として引き続き(公財)かわさき市民活動センターの機能強化を進めるとともに、多様な主体の協働・連携も視野に入れ、分野別や地域別の中間支援組織との連携を中間支援ネットワーク会議の取組等を通じて強化し、行政内部の改革と市民活動の活性化に寄与できると考えます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	全市全領域の市民活動の中間支援組織である(公財)かわさき市民活動センターの機能強化を図るとともに、市内のあらゆる市民活動団体、分野別の中間支援組織、区役所をはじめとする行政の関係課との連携を図り、支援手法の拡充を進めることで市民活動の活性化と参加と協働のまちづくりに貢献していると考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101050	NPO法人活動促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成22年度	—	の分類	許認可等	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定非営利活動促進法、川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例								
総合計画と連携する計画等	行財政改革プログラムに関連する課題名								
	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			3 NPO法人等への支援体制の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	374	317	1,936	1,848	1,936	2,540	2,077	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	374	-	1,936	-	1,936	2,540	-
人件費* B			36,464	36,464	35,776	35,776	35,776		
総コスト(A+B)			38,400	38,312	37,712	38,316	37,853		
人工(単位:人)			4.3		4.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	NPO法人、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が行う自由な社会貢献活動としてのNPO活動の健全な発展とともに、NPOへの寄附の気運を醸成し、市民による相互支援の浸透を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	NPO法人の設立に際しての認証や、税制上の優遇が受けられる認定及び条例指定制度を適正に運用するとともに、法人運営の基盤強化や寄附の気運の醸成に向けた広報等に取り組むことでNPO活動の健全な発展を促します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①NPO法に基づく設立認証や情報公開、監督等の適切な実施 ②NPO法人の認定及び条例指定制度の適正な運用 ③NPO法人への寄附促進に向けた情報発信や法人運営の基盤強化の支援等の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①認証制度の理解と適正な運用を図るため、設立事務や事業報告書等作成事務の説明会(6回)、出張相談会(5回)を市内各所で実施しました。②認定・条例指定制度の周知と活用への促進に向け、説明会、個別相談会を認定法人等との協働により市内各所で5回実施しました。③運営基盤整備・強化に向けて、連携の促進を目的とする「地域・社会貢献フォーラム」、かわさき市民活動センターと連携した「スタッフ養成講座(5回講座)」、労務・会計に関するアドバイザー派遣(3回)を実施しました。また寄付月間に併せ、参加や寄附による応援を呼びかける「NPOを応援しよう！」キャンペーンを認定法人等との協働により市内3か所で実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	成果指標	認定・条例指定NPO法人数	目標		12	14	団体
		説明	実績	9	9	10	
2	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	県内では、平成24年2月に神奈川県、同年7月に本市及び相模原市、同年8月に横浜市が条例指定制度を導入済みです。国においては、特定非営利活動促進法の一部改正(平成28年6月公布、平成29年4月施行)を行いました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:税理士・社会保険労務士等専門家と連携し、会計や労務などの課題に応じたアドバイザー派遣事業等を実施し、NPO法人の運営基盤強化と信頼性向上に向けた支援に取り組みました。 H28年度:平成28年9月、NPO法人条例指定制度の今後の運用の方向性や具体的取組に関する答申を受け、①制度の使いやすさの向上、②指定NPO法人等への寄附促進、③法人運営の基盤整備・強化のサポート、といった3つの観点から取り組みを進めてきました。平成28年度は「川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例」の一部改正、「地域・社会貢献フォーラム」を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	NPO法人の活動は地域課題解決の担い手として重要であるとの認識に立ち、NPO法人の適正性や信頼性の向上に向けて、法人の運営基盤整備・強化のサポートといった観点から、行政、中間支援組織、専門家等が協働・連携し、より効果的に支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「認定・条例指定法人数」は1団体増となりましたが、審査会の答申を踏まえ、法人の課題に応じた支援や寄附促進に向けた連携・意識の醸成など、きめ細やかで地道な支援の取組を今後も着実に実施することが必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	NPO法人の活動は多岐に渡り、運営上の課題も多様であることから、その支援については法人の実情に応じて柔軟にきめ細やかに行われることが望ましいため、行政だけではなく中間支援組織や専門家による支援のほか法人同士の連携など相互支援に向けた取組を進めていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101060	地方分権改革推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
2(1) 地方分権改革の推進			1 地方分権改革の積極的な推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,696	996	1,699	1,520	1,699	1,529	164	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	1,696	-	1,699	-	1,699	1,529	-
人件費※ B			20,861	20,861	15,642	15,642	15,642		
総コスト(A+B)			22,560	22,381	17,341	17,171	15,806		
人工(単位:人)			2.46		1.88				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな法案等による、基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに伴う条例等の整備の検討・調整 ②地方分権改革に関する「提案募集方式」制度を活用した権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに関する国への積極的な提案 ③地方自治法に基づく県市間の権限移譲の推進 ④「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、第7次一括法への適切な対応を行いました。 ②については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同提案を行うなど、地方と協調した取組を進め、無料定額宿泊事業が事前届出制に法改正される等の成果がありました。 ④については、庁内における分権意識の醸成等に向けて、内閣府職員を講師とした研修やe-ラーニングを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 平成28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 平成26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、本市の自主性・自立性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲等に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、事業手法の見直しや民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合を行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」に基づき、地方分権改革に係る取組を着実に推進していきます。提案募集については、全庁的な会議体を活用した各局への働きかけやeラーニングの活用による個人提案の掘り起こし等を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50101070	都市政策研究事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	4,482	3,355	4,363	1,135	4,363	4,342	2,401
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	95	-	96	-	96	75	-
	一般財源	4,387	-	4,267	-	4,267	4,267	-	
人件費 [※] B			254	254	5,158	5,158	5,158		
総コスト(A+B)			4,617	1,389	9,521	9,500	7,559		
人工(単位:人)			0.03		0.62				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 直接目標 多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を指すものです。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めていきます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①職員の研究チームによる政策課題の研究 ②本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行 ③学会への参加や学識経験者等を招いての研究会の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「AI時代の行政戦略」について調査研究し、研究報告会を開催するとともに、研究報告書を発行しました。 ②「多様な働き方」の実現に向けた取組を特集テーマとするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報かわさきを発行しました。 ③時宜に応じた課題をテーマとして、都市政策研究会を開催しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	実績				
		実績					
2	説明	目標	実績				
		実績					
3	説明	目標	実績				
		実績					
4	説明	目標	実績				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方分権改革の進展により、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 平成27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策における創意工夫がますます重要になっているとともに、少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策課題の研究や政策情報誌の発行及び都市政策研究会の開催により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等に寄与していると考えます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%
施策(3層)	施策コード	50102000 迅速的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進			
	組織コード	170910 総務企画局都市政策部企画調整課			
担当	総務企画局都市政策部企画調整課				
関係課	総務企画局シティプロモーション推進室、総務企画局情報管理部行政情報課、総務企画局情報管理部公文書館、市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声が行政にしっかりと伝わるような身近な市政を推進するため、市長と市民が直接対話する「区民車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法で効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取組を進めます。 ●市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、「市政だより」、ホームページ、テレビ、ラジオ等のさまざまなメディアを活用して、市民にとって必要な市政情報を、わかりやすく親しみやすい内容にしながら情報を発信します。 ●市政の透明性を確保するため、行政情報を積極的に開示するとともに、公文書等の行政情報を的確に保存し、活用します。 				
直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務企画局調べ)	4.9	目標値(a) 実績値(b)	4.9 4.9	4.9 4.9	点	
		指標の説明 サンキューコールかわさき利用者に対する電話アンケート(インバウンド型電話アンケート(年3回))を実施し、対応についての評価(5点満点)の平均点を算出	H27	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※2	100.0% a	100.0% a		維持
	2	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	37.5	目標値(a) 実績値(b)	38.25 39.9	39.0 43.0	%	
		指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)で「必要な市政情報を得ることができている」と答えた人の割合	H27	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※1	104.3% a	110.3% a	増減	
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	指標の説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数		実績	5,039,498	5,084,635	5,373,414	回
	2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●「市長への手紙」を適切に運用し、寄せられた意見・提案等に基づき、市民サービスの向上、事務改善が所管において行われたほか、事業推進にあたっての参考にしました。 ●市政だよりは、平成29年全国広報コンクールで入選、平成29年神奈川県広報コンクールで優秀賞を受賞するなど、分かりやすく親しみやすい情報発信ができたものと考えます。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●サンキューコールかわさきの受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善を指示することなどにより、目標値を達成できたものと考えます。 ●必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合については、計画策定時から着実に実績を伸ばし、目標値を達成することができました。 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	50102010 広聴等事務	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民との直接対話や、手紙、FAX、メールなどの身近な手段により、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を調査するため、市民アンケートを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「区民車座集會」の実施 ●「市長への手紙」の適切な運用 ●市民アンケートについて、第1回をインターネットモニター調査、第2回を郵送法調査として調査手法の多様化を図るとともに、各手法の特性を踏まえた設問設定による調査を実施 ●市民アンケート調査結果のオープンデータとしての市HPでの公表、庁内での情報共有の仕組みの構築 	5,773	5,512	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					7,357	5,790			
					11,037	10,692			
2	50102020 コンタクトセンター運営事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	コンタクトセンターで受け付けた案件を迅速、親切、的確に対応し、可能な限り回答することにより、市民の利便性と満足度の向上を図ります。	●コンタクトセンターの適切な運用	144,958	131,642	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					122,364	122,364			
					122,364	122,364			
3	50102030 区相談事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	市民が安心して生活が送れるよう、各区に相談窓口を設け、日常的な悩みごとから、法律的な専門相談まで問題解決の助言等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ●弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施 	17,946	17,881	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,551	17,521			
					17,822	17,767			
4	50102040 広報事業	出版物等	市の制度や施策から暮らしに関する手続、イベントや本市の魅力に関する情報まで、あらゆる広報媒体を活用しながら、市政に関するさまざまな情報を市民にわかりやすく、効果的に伝えます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市政だよりを年24回適切に発行し、全国及び県の広報コンクールで入賞 ●ウェブアクセシビリティに配慮した市ホームページを運営し、年間約6,400万件のページビューを記録 ●情報プラザなどを通じた広報及び広報出版物や「市勢要覧」、「かわさき生活ガイド」の発行などによる効果的な市政情報の発信 	285,124	266,048	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					274,317	267,783			
					266,714	262,899			
5	50102050 放送事業	その他	テレビ・ラジオ等のメディアを活用して、市政等に関する情報をタイムリーかつ積極的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●テレビ神奈川「LOVEかわさき」を放送 ●ラジオ日本「かわさき for you」、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」を放送 ●アゼリアビジョンやYouTube(川崎市チャンネル)を用いた動画再生 	123,261	123,196	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					116,673	116,692			
					115,061	114,171			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	50102010	広聴等事務				有				
担当	所属コード	所属名								
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱									
総合計画と連携する計画等	行財政改革プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> <tr> <td>1(3) 市民との積極的な情報共有の推進</td> <td>2 戦略的な市民へのアンケート調査の実施</td> </tr> </table>						改革項目	課題名	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進	2 戦略的な市民へのアンケート調査の実施
改革項目	課題名									
1(3) 市民との積極的な情報共有の推進	2 戦略的な市民へのアンケート調査の実施									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A	5,773	5,512	7,357	5,790	7,649	11,037	10,692	
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	-	0	0	-	
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-	
	一般財源	5,773	-	7,357	-	7,649	11,037	-		
人件費* B			20,352	20,352	28,621	28,621	28,621			
総コスト(A+B)			27,709	26,142	36,270	39,658	39,313			
人工(単位:人)			2.4		3.44					

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の声がいよいよ伝わる身近な市政を推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「区民車座集会」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、市の施策に反映させる取り組みを進めます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな手法により、幅広く市民参加を促す「区民車座集会」の実施 ②「市長への手紙」の適切な運用 ③戦略的な市民アンケート手法の構築に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「区民車座集会」については、各区の特色を踏まえたテーマを設定して開催し、市民に参加していただきました。 ②「市長への手紙」については、システムを庁内共通システム基盤に移行するとともに、継続して適正処理を行いました。 ③「市民アンケート」については、経費削減を目的に契約手法を見直し、第1回をインターネットモニター調査、第2回目を郵送調査として行いました。また、回答率の向上に資する謝礼品の封入や督促方法の見直しを行うとともに、アンケート結果の効果的効率的活用に向け、アンケート設計時から所管との調整を密に行いました。さらに、2回の実施結果については庁内共有の場を整備するとともにオープンデータ化し、庁内だけでなく広く市民の方々にも情報提供しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による区民車座集会の実施 説明 区民車座集会の実施回数	目標		8	7	回
		実績	8	7	7	
2 成果指標	市長への手紙の適切な運用 説明 市長への手紙・メールの受理件数	目標		1,200	1,200	件
		実績	1,826	2,367	1,826	
3 活動指標	市民へのアンケートの実施 説明 市民アンケートの実施回数	目標		2	2	回
		実績	2	2	2	
4 成果指標		目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満年齢18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになるなど、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータバンク」の供用を開始しました。 平成28年度:「市民アンケート」の対象年齢を20歳以上から18歳以上に拡大しました。 第1回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットモニター調査を導入しました。 平成27年度:第2回かわさき市民アンケートにおいて、インターネットによる回答も受付開始しました。 市民アンケート結果のオープンデータ化を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は益々増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。アンケートについては、専門家や専門性の高い事業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より広く市民の声を反映する広聴の質を向上するためには、市が直接市民の声を聴取していくことが必要であり、より専門性の高い事業者への委託や職員のスキルアップ等を目指した庁内サポート体制整備に向けた検討が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	144,958	131,642	122,364	122,364	122,364	122,364	122,364
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	216	-	216	-	216	216	-
	一般財源	144,742	-	122,148	-	122,148	122,148	-	
人件費※ B			4,918	4,918	5,491	5,491	5,491		
総コスト(A+B)			127,282	127,282	127,855	127,855	127,855		
人工(単位:人)			0.58			0.66			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に対応する「サンキューコールかわさき」 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所代表電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コンタクトセンター受託者に対し、適切に情報提供し、必要に応じて対応改善を指示することなどにより目標値を達成することができるとともに、コンタクトセンターを適切に運用しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度(総務企画局調べ)	目標		4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の対応満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	4.9	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度: 中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度: 高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度: 幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度: サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目的値を達成しています。今後もサンキューコールかわさきについての周知を図り、市民の利便性の向上及び業務効率の向上を図ります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市が直営で行っていた本庁舎・区役所・支所の代表電話交換業務については、委託化が完了しました。サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。次期契約(平成32年10月～)に向けて、委託業務内容・仕様の確認及び必要な見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、閉庁時にも一元的に問合せ等を受け付けることにより市民の利便性の向上を図り、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上を図っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102030	区相談事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254520	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 市民相談事務処理要綱								
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	17,946	17,881	17,551	17,521	17,551	17,822	17,767
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	17,946	-	17,551	-	17,551	17,822	-	
人件費※ B			52,237	52,237	44,429	44,429	44,429		
総コスト(A+B)			69,788	69,758	61,980	62,251	62,196		
人工(単位:人)			6.16		5.34				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生活の中で生じる困りごとのある市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	情報提供・助言・専門相談の紹介等を通じ、困りごとの解決の一助となり、市民生活が向上するようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一般的な市民相談及び専門家等による特別相談を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区民からの日常的な悩みごとに関する相談への助言、適切な窓口の紹介などの一般相談の実施 ②弁護士や司法書士等による法律、土地・建物の登記などに関する専門的な特別相談の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	相談件数	説明	各役所で受け付けた相談件数 ※相談件数は、増加減少どちらがよい評価なのか一概に判定できないため、目標値は掲げられません。実績のみ記載します。	目標	18,165	13,963	18,647	
	実績							
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	インターネットによる情報の普及等により、市民が自力で問題を解決できる機会が増加していますが、高齢化の進展に伴い、相続・遺言・成年後見、空家等住まいの相談が増加傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:市役所本庁舎における市民相談窓口を廃止するとともに、総務局市民の声担当を廃止し本事業の業務所管を市民・こども局市民活動推進課に移管しました。 H28年度:各区弁護士相談の件数にばらつきがあったため、幸区と中原区の弁護士数を調整し、市民が公平に相談を受けられるようにした。(実施はH29年度から) H29年度:H28年度中に調整した幸区と中原区の弁護士数の変更を年度当初から実施した。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	b
	評価の理由	市民のあらゆる相談に対応するためには、職員による市民生活・市政等相談に加えて、弁護士、司法書士等の専門家による特別相談が必要です。民間等の相談では金銭的負担が大きく、相談をためらっている市民にとっては、土業に個人で依頼する前に市民相談を利用することで経済的負担なく安心してアドバイスを受けるというメリットがあり、市民ニーズがあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	日常生活でおこる困りごとの対応である一般相談、弁護士、司法書士等専門家による特別相談の実施及び相談情報の提供により、市民が安心して生活できるため、安定的な市民サービスになっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後も各土業による特別相談を継続し、市民の利用実績を考慮しながら必要な相談枠や相談員の確保のために柔軟な運用を進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	区役所においては日々市民からの様々な相談が寄せられており、その問い合わせに的確に対応し、また相談窓口を紹介することで市民への情報提供の役割を担っています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		市民から寄せられる様々な相談に無料の相談窓口を設け、対応することは市民サービスとして引き続き必要なことから、区民相談窓口での丁寧な対応や特別相談の実施、相談窓口一覧の取りまとめと相談情報の的確な周知を引き続き行っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102040	広報事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和24年	—	出版物等	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など								
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画、シティプロモーション戦略プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進					
	1(3) 市民との積極的な情報共有の推進			3 「かわさき市政だより」のリニューアル					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	285,124	266,048	274,317	267,783	268,520	266,714	262,899
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	62,899	—	59,468	—	59,468	59,364	—
	一般財源	222,225	—	214,849	—	209,052	207,350	—	
人件費* B			118,381	118,381	98,925	98,925	98,925		
総コスト(A+B)			392,698	386,164	367,445	365,639	361,824		
人工(単位:人)			13.96		11.89				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用し、情報発信を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実など、「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組の推進 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信 ③情報プラザの運営や広報コーナー、広報掲示板の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進 ④市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑤市民便利帳「かわさき生活ガイド」の発行による効果的な市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、平成29年全国広報コンクールで入選、平成29年神奈川県広報コンクールで優秀賞を受賞しました。 ②市ホームページによる情報発信は、目標値を上回るページビュー数を記録しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標		38.25	39.0	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度を上げていきます。	実績	37.5	39.9	43.0	
2 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標		4,888,000	4,936,000	回
	説明 わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧を増加を目指します。	実績	5,039,498	5,084,635	5,373,414	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市民に市の取組をしっかりと知っていただくために、市政だより、市ホームページ等のさまざまなメディアを活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度:市ホームページのオープンデーター一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度:「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度:「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度:「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値を上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施しています。川崎市公式ウェブサイトについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことにより、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102050	放送事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	123,261	123,196	116,673	116,692	116,673	115,061	114,171	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	123,261	—	116,673	—	116,673	115,061	—
人件費* B			13,653	13,653	24,544	24,544	24,544		
総コスト(A+B)			130,326	130,345	141,217	139,605	138,715		
人工(単位:人)			1.61		2.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象にしています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、YouTube(You Tube)といった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①テレビ・ラジオによる広報番組の放送等を活用した、分かりやすく、親しみやすい情報のタイムリーな発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局であるかわさきエフエムの認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅に設置してある大型映像装置による市政情報等の放映	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合 説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な情報を得ることができているという満足度を上げていきます。	目標		38.25	39.0	%
		実績	37.5	39.9	43.0	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、適切な行政情報を届けると同時に、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信についてサービスの質や量等を確保するためには、行政が事業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合」は、平成29年度の目標値39.0%に対し、43.0%を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。 平成29年度には放送局の特性を活かして番組を一新するなど、見直しと質の向上を行いました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102060	報道事務				無			
担当	所属コード	所属名							
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	12,208	12,070	12,777	12,195	12,512	12,483	12,270
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	654	-	659	-	659	659	-
		一般財源	11,554	-	12,118	-	11,853	11,824	-
	人件費※ B			22,896	22,896	27,456	27,456	27,456	
総コスト(A+B)			35,673	35,091	39,968	39,939	39,726		
人工(単位:人)			2.7		3.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 参加と協働により市民自治を推進する 施策 迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 直接目標 市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	報道機関、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市長記者会見や報道機関への情報提供、さらにはホームページなどを通じて、市民の方々に的確かつ迅速に情報を提供します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な報道提供資料の作成や、記者会見での丁寧な説明、また報道機関への迅速かつきめ細かな対応を通じて、報道機関に対してわかりやすい情報提供を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①記者会見、報道機関への情報提供、ホームページなどによる、わかりやすく効果的な市政情報の発信 ②報道機関との円滑な連絡調整
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①効果的な報道提供資料の作成を目的とした研修会を実施したほか、市長記者会見についてもマイクの設置により会場内に音声が行き届くよう工夫するなど改善を行いました。 ②所管部署と報道機関との間での積極的な調整を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ソーシャルネットワークの普及等、市民の情報入手手段の多様化に伴い、市政情報の迅速かつ正確な提供が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。市長記者会見での音声の聴こえ方について改善を図りました。 平成28年度:職員向け報道提供資料の作成研修会を開催しました。 平成27年度:報道提供資料の事前確認制度を導入しました。 平成26年度:市長記者会見のインターネット放映を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市政情報を市民の方々に的確かつ迅速に提供するためには、報道機関を通じた情報提供は非常に重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	報道提供資料の事前確認や報道対応研修を行うことで、わかりやすい情報提供につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	報道機関に対して分かりやすい情報提供を行うよう、報道提供資料や報道機関への対応についての研修会を開催し、報道提供資料の作成を行う職員の能力を高めるとともに、事前のチェック体制の強化に努めました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102070	情報公開推進事務				無			
担当	所属コード	所属名							
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	13,782	10,944	12,489	9,847	12,489	12,593	10,704
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,829	-	1,132	-	1,132	1,243	-
		一般財源	11,953	-	11,357	-	11,357	11,350	-
人件費※ B			42,400	42,400	41,600	41,600	41,600		
総コスト(A+B)			54,889	52,247	54,089	54,193	52,304		
人工(単位:人)			5		5				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①実施機関への指導・助言や研修等を通じた統合的情報公開制度の的確な運用 ②マイナンバー制度の導入に伴う特定個人情報保護評価(PIA)の第三者点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	研修実施回数			目標	8	5	4	回
	説明	定例の研修、各課からの依頼に基づく研修		実績				
2				目標				
	説明			実績				
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市の実施する様々な施策の情報について、個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障することにより一定程度の施策への貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	社会環境の変化に伴う市民の情報公開・提供、個人情報保護への関心の高まりに対応するため、今後も個人のプライバシーを最大限保護しながら、統合的情報公開制度の的確な運用を通じて市民の知る権利を保障する取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50102080	公文書館運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	173500	総務企画局情報管理部公文書館							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則								
総合計画と連携する計画等	改革項目								
行財政改革プログラムに関連する課題名	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	63,865	53,151	126,751	75,072	62,758	71,128	51,405	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	85,000	—	0	27,000	—
		その他特財	2,405	—	2,451	—	2,451	2,920	—
		一般財源	61,460	—	39,300	—	60,307	41,208	—
	人件費* B			26,712	26,712	25,792	25,792	25,792	
	総コスト(A+B)			153,463	101,784	88,550	96,920	77,197	
	人工(単位:人)			3.15		3.1			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民の川崎市の歴史・文化への関心を喚起・促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ②「公文書館だより」の定期的な発行や、歴史講座及び古文書講座の開催による広報と啓発 ③公文書館施設・設備の維持補修など適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①歴史的公文書等については、基準に基づき239点を選定しました。 ②講座及び講演会については、予定どおり14回開催しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	歴史的公文書等の保管件数 説明 歴史を伝えるために必要な記録として、歴史的公文書の選定をし、また、寄贈や寄託される古文書等を受け入れます。	目標		23,000	23,100	点
		実績	22,828	24,402	25,045	
2 活動指標	各種講座及び講演会の開催数 説明 公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材として、各種講座及び講演会を開催し、市民の川崎市の歴史・文化への関心を喚起します。	目標		14	14	回
		実績	15	14	14	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直し履歴も記載できる場合は記載	H27年度:平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度からリストを公開しました。 H21年度:川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用し歴史講演会を開催しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、公文書等の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民等に対して統合的に情報提供を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	選別基準に基づき、歴史的公文書の選定を適正に行い、また、寄贈等の古文書を市民等へ公開し、所蔵文書を活用して企画展示や各種講座を開催するなど市民サービスの向上に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託等はなまず、現在も非常勤嘱託職員の事務補助により事業を行っています。清掃業務の委託については施設が適正に維持される状態を保ちつつ経費の削減が可能であるか仕様等を見直していきます。市史・歴史的公文書を計画的にデジタル化に移行し、経費抑制と市民の利便性向上を推進していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	後世に川崎の歴史を伝えるための必要な史料として歴史的公文書を239点選定し、また、市民からの寄贈等により古文書等を積極的に受け入れました。これらの史料を使い、館内の企画展示や各種講座を開催することにより市民の川崎の歴史について理解を深め、歴史及び文化への関心を促進しました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに市民生活の場に関する情報を統合的に管理・公開する施設であり、その重要性は今後も更に増していくことから、安全で正確な公文書の管理をするとともに、所蔵している史料を活用した講座の開催や企画展示等を進めてまいります。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり			
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H28年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 町内会や市民活動など、地域での活動に参加している市民の割合 ② 市政に対する市民の意見や要望を伝える機会や手段が整えられていると思う市民の割合	30.3%	27.6%	40.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	50103000	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化			
担当	組織コード	所属名			
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課			
関係課	市民文化局市民生活部企画課、市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課、川崎区役所まちづくり推進部企画課、幸区役所まちづくり推進部企画課、中原区役所まちづくり推進部企画課、高津区役所まちづくり推進部企画課、宮前区役所まちづくり推進部企画課、多摩区役所まちづくり推進部企画課、麻生区役所まちづくり推進部企画課				
施策の概要	<p>● 少子高齢化の進展や本市を取り巻く社会状況の変化から、地域の課題は複雑化・多様化しており、身近な行政機関としての区役所には、これまで担ってきた行政サービスを迅速かつ効率的に提供することに加え、地域の実情に応じたきめ細やかな相談支援や市民の主体的な取組を促す役割が求められます。こうした役割を担うため、区役所・支所・出張所機能のあり方の検討を進めるとともに、多様な主体をコーディネートする機能の充実など区役所機能をさらに強化する取組を進めます。</p> <p>● 来庁者へのニーズに応じた丁寧な応接や窓口の混雑緩和への対応、快適な利用環境の整備等を通じて、市民満足度の高い区役所サービスを提供することが求められます。「市民の立場から見てどうか」という視点での継続的なサービス向上に取り組みとともに、コンビニエンスストアにおける証明書交付をはじめ、マイナンバー制度におけるマイナンバーカードの普及促進に向けた取組を進めます。</p> <p>● 地域で支え合うしくみづくりに向けて、区役所が主体となって、区民、地域団体や企業など、多様な主体の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした取組を進めます。また、多様な広報媒体を活用して継続的に広報することで、多くの区民と区民会議に関する情報の共有を進めるとともに、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めます。</p>				
直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 区役所利用者のサービス満足度	97.1	目標値① 実績値②	98.0 96.9	98.0 98.7	%	
	指標の説明 各区役所利用者への聞き取り調査(年1回実施、1回に各区100人程度)の質問(「本日は気持ちよく利用できましたか」)に対して「はい」と答えた人の割合	H27	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	98.9% c	100.7% a	↑ 増減	
	2 マイナンバーカード(個人番号カード)交付率	-	目標値① 実績値②	3.5 10.21	7 13.58	%	
	指標の説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%) なお、マイナンバーカードは、平成28年1月から新たに交付が開始されたため、現状値(H27)の設定はしないものとする。	H28.1から交付開始	達成率(②/①) 指標達成度 ※1	291.7% a	194.0% a	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値① 実績値②				
4	指標の説明		目標値① 実績値②				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	マイナンバーカード(個人番号カード)の交付枚数	市内で交付されたマイナンバーカードの交付枚数	実績	8,023	142,947	51,755	枚
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>● 「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定し、機能再編の方向性と今後の取組をまとめ、着実な取組の推進につなげました。</p> <p>● 各区で外部評価及び利用者聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ、区役所サービス向上指針評価・研修を7回実施し、職員の窓口対応スキルの向上により、区役所を訪れる市民の満足度の向上につなげました。</p> <p>● 各区を通じて区民会議パンフレットの配布などを行い、区民会議に関する情報の共有に努めました。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>● 区役所利用者の満足度については、研修をはじめとした区役所サービス向上の取組等が、95%を超える高い水準につながったと考えます。</p> <p>● マイナンバーカード(個人番号カード)交付率については、国の財政措置等により、効果的な広報やきめ細やかな対応が可能になり、予想を大幅に上回るカード交付申請があったため、目標を大きく上回る結果につながったと考えます。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	50103010 区役所改革推進事業	参加・協働の場	市民に身近な行政機関である区役所では、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、これまで担ってきた行政サービスの提供に加え、地域の実情に応じながら、市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を推進する取組を進めます。また、区役所等庁舎の利活用の推進に向け、効率的・効果的な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎デザインスクールを5回開催 ●「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定し、機能再編の方向性と今後の取組を取りまとめ ●平成30年2月17日(土)に、行政サービスコーナー・市バス乗車券発売所・観光案内所の複合施設として、JR川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)を開設 ●機能や建物の状態を踏まえ、中原区役所外壁改修工事、麻生区役所ESCO事業(空調等設備改修)など、15件の改修工事等を実施 	966,431	1,215,218	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					653,212	593,978			
					580,470	592,611			
2	50103020 区役所サービス向上事業	その他	市民の満足度が高い区役所をめざしてサービス向上の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進(各区分外部評価及び利用者聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ、サービス向上研修を7区で実施しました。) ●第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ●混雑期の臨時窓口開設の実施 	2,838	1,591	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					2,243	2,090			
					2,187	2,072			
3	50103030 戸籍住民サービス事業	その他	マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入や市民の利便性の向上を踏まえながら、戸籍や住民票などの証明書を交付します。	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な提供 ●マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進 ●コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ●麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務 	1,470,066	1,404,319	2	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,066,992	1,216,278			
					1,510,514	1,136,618			
4	50103110 区民会議運営事業(川崎区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期区民会議の運営(全体会議を3回・専門部会を12回、区民会議フォーラムを1回実施) ●区民会議だよりの発行などによる認知度向上のための取組の推進(2回発行) 	5,178	4,820	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,708	5,017			
					5,319	5,078			
5	50103120 区民会議運営事業(幸区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期幸区区民会議の適切な運営(全体会議2回、専門部会各9回、企画運営会議2回) ●区民会議の活動状況を区民に発信する取組の推進(区民会議フォーラムの開催1回)、区民会議だよりの発行1回、さいわい広報特別号での特集1回) ●第6期区民会議の調査審議を踏まえた地域課題解決に向けた取組の推進(交通ルール・マナーに関する啓発リーフレットの配布、交通事故への注意喚起等を促す路面表示の実施) 	5,284	4,766	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,296	4,927			
					5,922	5,078			
6	50103130 区民会議運営事業(中原区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議を3回、部会を11回実施 ●取組提案の実践として、体験型防災イベントの実施や総合防災訓練の視察、総合防災マップに掲載するコラム欄の検討 ●調査審議や取組実践をまとめた報告書を作成したほか、市民報告会は、次年度初めの実施に向け企画内容を取りまとめ 	5,042	4,939	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,440	4,819			
					5,536	4,020			
7	50103140 区民会議運営事業(高津区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議4回、専門部会13回開催したほか、調査審議に関する現地調査を7回実施 ●高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加のほか、区民会議ニュースを4回発行 ●区民会議フォーラムを1回開催し、調査審議結果を区民と共有 	5,711	5,463	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,309	4,662			
					5,580	5,249			
8	50103150 区民会議運営事業(宮前区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議4回、専門部会18回を開催し、自主的な打合せや外部意見聴取のためのイベント等も数回実施 ●区民会議フォーラムを開催したほか、区民会議だよりを3回発行し、区民会議の認知度向上を推進 	5,246	4,993	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,360	4,907			
					5,544	5,019			
9	50103160 区民会議運営事業(多摩区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●全体会議については3回開催 ●部会については、2つの専門部会を各9回、企画部会を3回開催 ●フォーラムは12月に開催 ●区民への情報発信として区民会議ニュースを2回発行 ●第6期の調査審議内容や提言を取りまとめた報告書を発行 	5,185	5,064	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,953	3,743			
					5,588	4,801			
10	50103170 区民会議運営事業(麻生区)	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●区民会議全体会議を3回、専門部会を32回開催 ●区民会議ニュースを4回発行 ●市民文化局主催の区民会議委員意見交換会に委員が参加し、区民会議での活動を振り返り、今後のコミュニティ施策の検討を実施 	5,182	4,957	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					5,493	4,692			
					5,365	3,601			
11	50103180 区民会議運営事業	参加・協働の場	各区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	<ul style="list-style-type: none"> ●各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ●各区を通じて区民会議パンフレットの配布など、認知度向上のための広報活動を実施 ●各区の区民会議委員と区民会議の振り返りを行う区民会議意見交換会を開催 ●「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討に際し、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を推進 	458	974	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					435	384			
					422	311			

12	50103040	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ●高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ●地域における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進	70,229	61,489	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(川崎区)			●区における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進	68,332	58,099		
				●区における子ども・子育て支援の推進 ●安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ●交通安全と自転車対策の推進	63,689	57,418		
13	50103050	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	74,417	71,968	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(幸区)			●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	73,451	62,134		
				●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業	71,883	62,279		
14	50103060	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したことも支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	71,230	62,506	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(中原区)			●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したことも支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	72,702	62,084		
				●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したことも支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善	69,707	51,659		
15	50103070	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働を進める環境まちづくりの推進	67,597	57,531	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(高津区)			●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働を進める環境まちづくりの推進	75,729	63,091		
				●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働を進める環境まちづくりの推進	70,926	58,396		
16	50103080	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	69,744	69,667	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(宮前区)			●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	88,265	77,788		
				●多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ●心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ●地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ●区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	72,559	61,552		
17	50103090	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	70,275	60,066	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(多摩区)			●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	71,801	65,105		
				●地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ●災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ●たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ●すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ●市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	69,613	60,844		
18	50103100	参加・協働の場	各区役所が中心となって、区民の参加と協働により地域の身近な課題解決や地域の特性を活かした魅力あるまちづくりに向けた事業を実施します。	●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	76,625	63,485	3	II 改善しながら継続
	地域課題対応事業(麻生区)			●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	71,987	62,481		
				●芸術・文化のまちづくりの推進 ●農と環境を活かしたまちづくりの推進 ●高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●コミュニティづくりの推進 ●スポーツのまち麻生の推進	69,548	59,520		

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	A A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標のマイナンバーカード(個人番号カード)交付率は目標を上回って達成しました。区役所利用者のサービス満足度については、目標をわずかに下回った年もあったものの、高い水準で継続して評価をいただきました。 ●他の事業についても着実に取り組んでおり、施策としても順調に推移したと評価しました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	II I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> ●成果指標の目標値を達成しており、高い水準を保っていることから、これまでの各事業の構成や方向性の大筋は今後も維持しつつ、以下のとおり次年度以降の取組を進めます。 ●区民会議運営事業については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。今後も引き続き、区民会議のあり方について、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けた検討の中で検討を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103010	区役所改革推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、資産マネジメントカルテ、地球温暖化対策推進基本計画、区役所改革の基本方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(2) 区役所改革の推進			1 めざすべき区役所像の実現に向けた取組の推進					
	2(13)市民サービス等の再構築			5 大師・田島支所及び大師・田島地区健康福祉ステーションのあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	966,431	1,215,218	653,212	593,978	415,701	580,470	592,611
		国庫支出金	0	-	0	-	0	53,480	-
		市債	619,000	-	519,000	-	249,000	382,000	-
		その他特財	324	-	1,210	-	8,856	28,239	-
		一般財源	347,107	-	133,002	-	157,845	116,751	-
	人件費* B			31,546	31,546	48,506	48,506	48,506	
	総コスト(A+B)			684,758	625,524	464,207	628,976	641,117	
	人工(単位:人)			3.72		5.83			

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、職員、区役所等庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「区役所改革の基本方針」に基づき、「めざすべき区役所像」である「市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所」、「共に支え合う地域づくりを推進する区役所」、「多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所」の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所は、地方自治法上の総合行政機関として、区役所内部はもとより、外部の関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援や、地域では解決困難な課題の解決、公平性や安定性が求められる行政サービスなどを、迅速かつ効率的、効果的、総合的に提供します。 ・地域の課題解決に向けた協働のパートナーである市民との信頼関係を構築するため、市民目線に立った、現場起点の継続的なサービス向上に取り組めます。 ・市民にとって利便性が高く、分かりやすい窓口サービスの提供体制の整備を進めます。 ・資産マネジメントカルテと連携しながら庁舎の状態を踏まえて長寿命化工事を実施する部分や時期等の検討を進め、計画的・効率的に整備を実施します。 ・区役所職員の人材育成や地域課題の検討のための職員研修「川崎デザインスクール」の開催と、その研修の成果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施の推進を行います。 ・10年後の地域社会を見据え、今後の区民会議のあり方の検討も含め、区における住民自治の更なる充実を図ります。 ・区民とともに、地域の特性を活かした事業等を実施する地域課題対応事業を活用し、多様な主体の参加と協働による地域の課題解決に取り組めます。 ・また、こうした取組や地域のイベント・行事などを、より多くの区民が関われるよう工夫することにより、共に支え合う地域づくりに向けたきっかけとしていきます。 ・地域での多様な活動ができる場の確保として、地域におけるさまざまな既存施設の有効活用に取り組めます。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> ①「区役所改革の基本方針」に基づく市民と職員の協働した取組の推進 ・人材の育成や地域の課題の検討のためのワークショップの開催 ・ワークショップの討議結果を踏まえた川崎らしい地域づくりプロジェクトの企画・実施 ②「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」の改定 ③JR川崎駅北口自由通路への川崎行政サービスコーナー移転 ④区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	<ol style="list-style-type: none"> ④区役所庁舎等の機能や建物の状態を踏まえた保全・改修工事の実施 ・生田出張所整備事業の推進【新規】 	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎デザインスクールを5回開催しました。 ②「区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版」を策定し、機能再編の方向性と今後の取組を取りまとめました。 ③平成30年2月17日(土)に、行政サービスコーナー・市バス乗車券発売所・観光案内所の複合施設として、JR川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)を開設しました。 ④機能や建物の状態を踏まえ、中原区役所外壁改修工事、麻生区役所ESCO事業(空調等設備改修)など、15件の改修工事等を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの構築が急務となっていることや、住民自治の充実に向けた都市内分権の推進、マイナンバー制度の導入など本市を取り巻く社会環境は変化してきていることから、これからの区役所の果たすべき役割を踏まえた「めざすべき区役所像」の実現を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H20年度: 区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針策定 H23年度: 出張所の届出業務を集約、宮前連絡所廃止 H26年度: 柿生連絡所廃止 H29年度: 区役所と支所・出張所等の機能再編実施方針改定版策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区役所は、これまでの行政サービスに加えて市民同士のつながりやコミュニティづくりを通じて、市民の主体的な取組を促す役割を求められており、その実現に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、着実に事業の取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	内部の調整のため民間活用の可能性はありませんが、既存業務の当初目的と周辺環境の変化等を照らし合わせて、常に改善の視点を持ち続けることで、質の向上を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103020	区役所サービス向上事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254530	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目				課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,838	1,591	2,243	2,090	2,243	2,187	2,072
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	2,838	-	2,243	-	2,243	2,187	-	
人件費※ B			13,653	13,653	24,710	24,710	24,710		
総コスト(A+B)			15,896	15,743	26,953	26,897	26,782		
人工(単位:人)			1.61		2.97				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区役所等へ来庁する市民、区役所等で行政サービスを受ける市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民満足度の高い区役所サービスの提供により、協働のパートナーである市民と区役所との間に信頼関係を築きます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区役所サービス向上指針に基づき、区役所が主体となって区役所サービス向上の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的なマネジメントを推進します。 窓口利用機会の拡大と、利用者の平準化による平日窓口の混雑緩和を図ることを目的として、毎月第2・第4土曜日及び混雑期における区役所窓口臨時開設を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市民の声を踏まえた区役所サービス向上の取組の推進 ・区役所サービス指針評価・研修 ②第2・4土曜日の区役所窓口開設の実施 ③混雑期の臨時窓口開設の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各区で外部評価及び利用者聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえ、サービス向上研修を7区で実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	区役所利用者のサービス満足度 説明 市民満足度の高い区役所サービスを提供するため、「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所が主体となって、PDCAサイクルによる一層のサービス向上を図っています。区役所利用者の満足度の推移を見て取組の成果を測り、次の取組につなげます。	目標		98.0	98.0	%
		実績	97.1	96.9	98.7	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されるなど、区役所サービスの提供にあたって、今後市民との関わり方が一層重要になることから、人材育成の取組と連携しながら区役所職員の意識改革を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	区役所サービス向上指針に基づく取組 H28年度: 区役所サービス基準の説明を見直し(外部評価結果や障害者差別解消法の主旨を踏まえたもの) H27年度: 第2次改定 他の計画との整合や4年間の運用を踏まえた所要の改定 H26年度: 区役所サービス基準の追加(29項目→30項目・H27年度～) H25年度: 区役所サービス向上指針評価・研修業務委託実施(継続事業) H24年度: 第1次改定 サービス向上を図る上での基本的な枠組み等を明確化

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区役所サービスの提供にあたっては、質の低下を招くことのないよう、継続的に取り組んでいく必要があります。また、サービスの質はより高いものを求められる傾向にあり、よりよいサービスの提供に向けて継続して取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標としている区役所利用者のサービス満足度は、平成28年度は一度下がりましたが、平成29年度は平成27年度よりもあがっています。満足度は継続して95%以上と高い水準を維持しており、事業の成果が順調に出ていることがうかがえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	全ての業務を対象として職員自らが、自らのサービス向上に向けて取り組むべきものであり、民間活用にはなじみませんが、事業改善や質の向上については、創意工夫をすることで向上する余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 成果指標は前年度よりも向上しており、継続して95%を超える区役所利用者から満足いただいていることから、施策の推進に貢献できていると判断できます。
---------------------	--	----------	--



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 区役所サービス向上事業は、継続して職員が取り組むべきものであり、今後も区役所を主体としたPDCAサイクルによる効果的なマネジメントを促進していく必要があります。成果指標は、目標値を下回る年度があるものの、95%を超える高い水準を維持していることから、現状の水準を維持できるよう社会情勢や市民ニーズを踏まえ、継続した取組を推進します。
-----------------------	--	----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103030	戸籍住民サービス事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	251880	市民文化局市民生活部戸籍住民サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等								
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2-(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化 2-(13) 市民サービス等の再構築			3 証明書郵送交付業務の集約化及び戸籍入力業務の効率化の推進 7 証明書のコンビニ交付の取組と証明書発行体制の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,470,066	1,404,319	1,066,992	1,216,278	1,074,289	1,510,514	1,136,618
		国庫支出金	36,559	-	156,874	-	156,874	520,056	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	421,518	-	432,449	-	441,020	434,067	-
	一般財源	1,011,989	-	477,669	-	476,395	556,391	-	
人件費* B			1,127,077	1,127,077	1,198,662	1,198,662	1,198,662		
総コスト(A+B)			2,194,069	2,343,355	2,272,951	2,709,176	2,335,280		
人工(単位:人)			132.91			144.07			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録といった市民生活の基盤となる届出や記録を適正に管理するとともに、証明書等を必要とする人々に発行します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所・支所区民センター・出張所・行政サービスコーナー等において届出の受理や証明書等を発行するとともに、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及やコンビニエンスストアでの証明書交付を推進することにより利便性の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ確かな提供 ②マイナンバー制度のマイナンバーカードの普及促進 ③コンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書の自動交付 ④麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②のマイナンバーカードの普及促進については、住基人口に占めるカード交付率13%を達成 ③のコンビニエンスストアでの戸籍・住民票等の証明書交付数については、対前年度比150%増を達成					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	マイナンバーカード交付率 説明 市内で交付されたマイナンバーカードの累計枚数/住民基本台帳人口×100(%) なお、個人番号カードは、平成28年1月から新たに交付が開始されたため、現状値(H27)の設定はしないものとする。	目標		3.5	7	%
		実績	-	10.21	13.58	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国においてはマイナンバーカードで子育てに関する申請手続等をオンラインで可能にするマイナポータルが平成29年7月から開始されており、本市においては平成29年12月28日に行政サービス端末を廃止しています。今後もマイナンバーカードによりコンビニ店舗内のコピー機等で各種証明書の発行が可能なコンビニ交付を普及させるなど、マイナンバーカードの更なる普及促進が必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度:コンビニエンスストア等における証明書の発行を開始しました。 平成28年度:予想を上回るマイナンバーカードの交付申請に対応するため、機器の増設及び人員の増員等によりカード交付体制を整備しました。また、川崎市郵送請求事務センターを設置し、各区区民課・支所で処理していた証明書等の郵送請求事務を集約し、委託化し民間活用に変更しました。 平成29年度:行政サービス端末の廃止に伴う、利用者識別カードの交付等に関する規則の廃止及び印鑑条例施行規則の改正を行います。また、ミニストップでの各種証明書の発行を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	・コンビニ交付については、全国のコンビニで各種証明書が取得できるため、市民にとって利便性は高く、交付件数が前年度比150%の実績からもニーズの高さが伺えます。 ・マイナンバーカードについては、コンビニ交付での使用のみならず、マイナポータル(子育てワンストップ)の稼働に伴う、行政手続きの電子申請でも利用できるため、手続きの拡充に伴いニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後、更なる広報等を効果的に実施することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務については、H28年度中から業務委託を実施しており、H30年度委託契約に向け、運用上の課題や問題を整理し、仕様及び総合評価基準の見直しを行いました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B マイナンバーカード交付率の成果指標及びコンビニ交付件数が前年度比150%増を達成したことから、一定程度の施策への貢献がありました。また、コンビニ交付利用店舗の拡充を図るなど、市民サービスの向上にも貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も引き続き、マイナンバーカードの交付及びコンビニ交付の促進に向けた広報等の取組や、戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務等の迅速かつ的確な業務執行に向けた事務改善を図り、市民サービスの向上に努める必要があります。また、麻生区役所分庁舎での証明書等郵送交付業務については、委託事業者と調整し、運用上の課題の改善や次年度の契約に向け、仕様・総合評価基準の見直しを図ることで、効果的な業務執行を推進します。

1 事業の概要								
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり						
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する						
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化						
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する						
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名						
	50103040	地域課題対応事業(川崎区)						
担当	所属コード	所属名						
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課						
事業の概要(主要な取組)	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や地域資源を活かした事業を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進 ・高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進 ・地域における子ども・子育て支援の推進 ・安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上 ・交通安全と自転車対策の推進 							
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	1(2) 区役所改革の推進			7 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組				
	3(1) 計画的な人材育成			7 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進				
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	
	財源内訳	国庫支出金	0	61,489	68,332	58,099	64,400	63,689
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	202	-	232	-	232	237
		一般財源	70,027	-	68,100	-	64,168	63,452
	人件費※B			55,205	55,205	76,045	76,045	76,045
総コスト(A+B)			123,537	113,304	140,445	139,734	133,463	
人工(単位:人)			6.51		9.14			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果							
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	単位
				予算額	決算額		
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道かわさき宿交流館を拠点とした歴史・文化を活かしたまちづくりの推進(地域振興課) ●かわさき産業ミュージアム講座及びバスツアーの効果的・効率的な展開(地域振興課) ●川崎臨海部の夢発見!バスツアーの実施(地域振興課) ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(地域振興課) ●スポーツ・文化総合センター開館記念イベントの開催(地域振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東海道川崎宿2023まつり(参加者1,600名)、「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」(参加者1,448名)の実施、浮世絵トランプボックス(2基)、フラッグ(14基)の新規設置 ●かわさき産業ミュージアム講座(3回、参加者計58名)・ツアー(参加者23名)の実施 ●川崎臨海部の夢発見!バスツアー(3回、計118名)の実施 ●富士通スタジアムを活用したアメフト体験イベントの実施(参加者1,040名) ●スポーツ・文化総合センター開館記念イベントの開催(参加者112名) 	29,214	26,194	3	人
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●企業市民と生活市民との協働による「知ろう!字はう!かわさき企業市民交流Day」(参加者300名)の実施 ●「かわさき区ピオラコンサート」(定例コンサート11回、商業施設コンサート2回、出張コンサート4回)の実施 	23,731	21,734		
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした、イベントの実施やフラッグの設置等による賑わいの創出や、区内スポーツ施設を活かした体験イベントの実施による誰もがスポーツを楽しめる地域づくり、講座やツアーによる臨海部や近代化遺産・産業文化財等のPRなどの取組を進めることにより、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化につながりました。	富士通スタジアムでのアメフト体験イベントの参加人数	900	900	900		
	①成果や②指標を踏まえた評価	「東海道川崎宿2023まつり」「川崎・鶴見旧東海道ウォーク」といったイベントの実施や江戸風意匠の街なみの形成による賑わいの創出など東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした取組により、魅力あるまちづくりを着実に進めるとともに、スポーツ・文化総合センターや富士通スタジアムなどのスポーツ施設を活かした「アメフト体験イベント」や開館記念イベントの実施により、多くの区民がスポーツを楽しめる地域づくりを進めるなど、地域資源を活かしたまちの魅力発信・活性化に一定の成果があったと考えます。	実績	900	1,000	1,040	
2	区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区の花「ひまわり」「ピオラ」の植栽及び配布(企画課) ●公園等を活用した世代間交流(田島支所区民センター) ●東扇島におけるごみの不法投棄・ポイ捨て防止対策に向けた取組(道路公園センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ひまわり」「ピオラ」の植栽イベントの実施(5月と11月の2回)、春の「ひまわり」種子、秋の「ピオラ」花苗の緑化団体・地縁団体等(85団体)への配布 ●公園活用と世代間交流を目的とした地域団体や関係機関によるワークショップの開催、公園で行われている既存イベントの合同開催 ●東扇島ランプ部において、植樹の伐採・除草等による不法投棄・ポイ捨て対策の実施 	7,895	6,831	3	人
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域緑化推進に向けた県立川崎高校の養蜂活動を周知するためのイベント(かわさきハーニーフェスタ)の実施 ●市役所通りの区木「銀杏」から採取・加工したぎんなんの実の区民イベント等での配布 ●登下校の時間に合わせて草花の世話をもらいながら子どもたちを見守る「ハニカム見守り活動」の実施 	8,019	6,743		
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	区の花・区木の活用、県立川崎高校養蜂部の活動と連携した地域緑化の取組、草花の手入れをしながらの見守り活動の実施などを通じて、区のイメージアップや地域活動参加への意識醸成を図るとともに、東扇島における不法投棄・ポイ捨て対策の実施などにより、環境改善を図りました。	区の花「ひまわり」「ピオラ」の植栽イベント参加人数	200	300	300		
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の花を活用した植栽イベントの多くの区民参加による実施や種子や花苗、ぎんなんの実の配布、県立川崎高校養蜂部の活動を周知するためのイベント実施、花の手入れをしながらの見守り活動の実践等により、区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。	実績	200	450	450	
3	高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の緑側体験イベントの実施(地域ケア推進担当) ●健康づくりサポーターとの協働による介護予防や健康づくりに向けた取組(地域支援担当) ●ウォーキングガイドブックを活用した取組の推進(地域支援担当) ●「川崎区シニアのためのおかけ情報」の改訂(地域支援担当) ●認知症の早期発見・対応の啓発推進の取組(地域支援担当) ●「地域の輪」の大切さを啓発するためのイベントの実施(地域ケア推進担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●区社協福祉まつり内で、緑側体験のできる「えんがわ」ブースを出展(参加者150人) ●健康づくりサポーターとの協働による講座等の実施 ●「ウォーキングガイドブック」(5,000部)、「川崎区シニアのためのおかけ情報」(10,000部)の改訂・活用 ●認知症早期発見・対応に向けた啓発用グッズ(5,000個)の作成・活用 ●「みんなであつごう!ちいさき輪」を合言葉に地域つながりについて考える地域包括ケアシステム普及啓発講演会を3回実施(参加者合計293人) 	4,035	3,646	3	人
		その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の緑側を普及するためのリーフレットを活用した啓発(配布部数:2,000部) ●高齢者等の相談窓口を掲載した後期高齢者保険証カバーケース(2,000個)、ポケットティッシュ(1,000個)の作成・配布 	3,917	2,589		
		①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度		
	地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会の実施や緑側活動の普及啓発、健康づくり・介護予防のための様々なツールの改訂・活用等の取組により、支え合いの意識の醸成や地域活動の場づくり、区民の介護予防や健康づくりへの意識向上につながりました。	地域の緑側体験イベントの参加人数	90	100	100		
	①成果や②指標を踏まえた評価	地域包括ケアシステムの理解促進に向けた地域のつながりについて考える講演会の実施や、誰もが参加できる地域交流の場である緑側活動の区社協福祉まつり内ブース出展による効果的な啓発など、支え合いの地域づくりを着実に進めるとともに、健康づくり・介護予防のための「ウォーキングガイドブック」の改訂や講座の実施などの取組を健康づくりサポーターと協働を進めることにより、区民の介護予防や健康づくりへの意識向上につながるとともに、高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。	実績	90	150	150	

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H27年度	H28年度	H29年度		
4	地域における子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ及びその他の情報手段による子育て情報の効果的な発信による認知度、利用度の向上(地域ケア推進担当) ●保育所を活用した子育て支援講座等の実施(保育所等・地域連携) ●男性の育児参加促進を図るための講座の実施(保育所等・地域連携) ●「子どもサポート旭町」の運営(地域ケア推進担当) ●隣接する幸区や鶴見区の一部を含めた「川崎区周辺子育て施設マップ(日本語・英語・中国語)」の作成(児童家庭課) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ、子育てアプリ等による子育て情報の効果的な発信の実施 ●地域の高齢者等と保育園児の交流を図る「世代間交流」(4回、参加者351人)、地域の親子等と緑化活動や食育活動を行う「エコプロジェクト」(4回、参加者321人)の実施 ●父親も参加しやすい土曜に開催する「ジョイフルサタデー」(10回、参加者754人)、親子や地域住民も楽しめる「ファミリー講座」(6回、参加者326人)の実施 ●学校生活への適応が困難な児童等を支援する「子どもサポート旭町」の開所(週4日) ●川崎区周辺子育て施設マップ(日本語版3,000部、英語・中国語版の作成・活用) 	10,523	9,990	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●川崎区子育てガイド「さんぽみち」5,000部、外国語版(6か国語版、計600部)の発行 	10,125	9,344				
	①成果 子育てアプリ等を活用した講座等の子育て世帯への効果的な発信、保育所等を活用した子育て支援講座等の実施、「子どもサポート旭町」での居場所づくりや保護者の会の実施等により、保護者の孤立感・育児不安の軽減や課題を抱える子どもと保護者に寄り添った適切な支援を図りました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 男性の育児参加を図るための講座の参加人数 指標の説明 「ジョイフルサタデー」、「ファミリー講座」等の参加人数		目標 実績	H27年度 650	H28年度 1,098	H29年度 1,080	単位 人
	①成果や②指標を踏まえた評価 子育てアプリや子育てガイド等を活用して子育て情報を効果的に発信するとともに、保育所等を活用した子育て講座に多くの参加者を集めていることから、子育てにおける保護者の孤立感・育児不安の軽減につながっているほか、「子どもサポート旭町」での居場所づくりや保護者の会の実施が課題を抱える子どもと保護者へのきめ細やかな支援につながっていることから、地域における子ども・子育てへの支援に一定の成果があったと考えます。							
5	安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設訓練の支援(危機管理担当) ●外国人市民を対象とした防災講座等の実施(危機管理担当) ●津波避難訓練の実施(危機管理担当) ●災害対策用品の整備(危機管理担当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織等と連携した避難所開設訓練の支援(9箇所実施) ●外国人市民を対象とした防災講座等の実施(4箇所) ●津波避難訓練の実施(1箇所) ●災害・非常用電池の整備 	3,660	2,846	3		
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●区職員を対象とした訓練・研修の実施(5回) ●区民・関係機関等との連携による実践的な川崎区総合防災訓練の実施(2回) 	7,648	4,745				
	①成果 避難所開設訓練の支援により、地域の共助による避難所運営体制の強化を図るとともに、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災講座や津波避難訓練、区総合防災訓練の実施により、外国人市民を含めた区民の防災意識や地域防災力の向上を図りました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 外国人市民を対象とした防災講座等の参加人数 指標の説明 防災フォーラムや識字学級での防災講座等の参加人数		目標 実績	H27年度 170	H28年度 150	H29年度 180	単位 人
	①成果や②指標を踏まえた評価 自主防災組織等と連携した避難所開設訓練の支援(9箇所)により、地域の共助による避難所運営体制の強化が図られたほか、区の地域特性に応じた外国人市民を対象とした防災講座や津波避難訓練、実践的な区総合防災訓練の実施により、区民の防災意識の向上につながっており、特に外国人市民向け防災講座については、開催回数を増やし(3箇所→4箇所)、参加人数も増加したことから、地域防災力の向上に一定の成果があったと考えます。							
6	交通安全と自転車対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(危機管理担当) ●多くの世代を対象とした交通安全自転車大会・教室の実施(危機管理担当) ●新入学児童「交通安全絵のコンクール」の開催(危機管理担当) ●小学生絵画を活用した路面表示の実施(道路公園センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施(3回) ●小学校3年生から6年生を対象とした自転車大会及び高齢者を対象とした自転車教室の実施(小学生24名・高齢者78名の計102名が参加) ●新入学児童「交通安全絵のコンクール」の実施(応募総数1,315点) ●川崎駅東口のルフロン歩道橋に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを56枚設置 	4,617	4,181	3		
		その他の取組の実績等	4,293	3,868				
	①成果 スクエアドストリート方式や幅広い世代を対象とした教室の実施により、自転車利用者等の区民の交通ルール遵守・マナー向上を図るとともに放置自転車が増加する川崎駅東口への小学生の絵画を使用した路面啓発シートの設置により、放置自転車の減少に向けた環境整備を図りました。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 交通安全自転車大会・教室の参加人数 指標の説明 多くの世代を対象とした大会・教室の参加人数		目標 実績	H27年度 104	H28年度 99	H29年度 102	単位 人
	①成果や②指標を踏まえた評価 スクエアドストリート方式の交通安全教室や多くの世代を対象とした自転車大会・教室の実施により、自転車利用者をはじめとした区民の交通ルール遵守・マナー向上を図ることができたほか、川崎駅東口地区に小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置することで、放置自転車が集中する地区における放置自転車の減少に向けた環境整備が図られるなど、交通安全と自転車対策の推進に一定の成果があったと考えます。							
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●接遇研修などの研修の開催 ●「区役所サービス向上指針」に基づく区役所サービス基準の遵守 ●「区役所サービス向上目標」の取組 ●庁内環境の整備などサービス向上に資する取組 	<ul style="list-style-type: none"> ●区役所サービス向上研修」などの職員向け研修の開催(4回) ●「区役所サービス基準」の遵守状況の把握(2回)による遵守の徹底 ●「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組の実施(33組織48目標) ●窓口環境の改善に資する消耗品等の選定・購入 	2,304	2,013	3		
		①成果 区役所利用者聞き取り調査のサンプル数がH28年度から拡大(各区100→各区300各支所50)するなど、変化がある中でも、ほとんどの項目で区役所・支所単位及び区全体としても、全市平均を上回っているほか、「年々サービス水準が向上している」との趣旨の自由回答が一定数あった。	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明) 区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合 指標の説明 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した割合		目標 実績		H27年度 93	H28年度 95
	①成果や②指標を踏まえた評価 区役所利用者聞き取り調査の結果から算出した区役所を利用した人が区役所サービスに満足した割合が前年度を上回っているほか、「サービス向上目標」に基づいた各組織での取組も増加するなど、区役所サービスの向上に一定の成果があったと考えます。							
その他の取組	取組内容の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●区民等が地域の輪の大切さを具体的なイメージを持って理解できるよう分かりやすい普及啓発として、具体的な地域活動事例を切り口とした普及啓発パンフレットを作成しました。 ●教育文化会館の大ホールが平成30年3月31日を持って閉鎖することに伴う大ホール閉鎖記念イベント等の広報として、チラシを作成し、配布しました。 ●「いきいきかわさき区提案事業」として、「得する街のゼミナール(まちゼミ)」「東海道街角アートワーク」「市民活動PR映像化事業」「外国につながる小中学生学習支援・居場所づくり」「チョットの工夫で元気にすごすパートⅡ」の5事業を実施しました。 		成果 <ul style="list-style-type: none"> ●区民等に向けて地域の輪の大切さをわかりやすく周知するとともに、専門職等の効果的な地域活動や地域見守り活動団体等への支援等に活用しました。 ●大ホール閉鎖記念イベント等を広報するとともに、大ホール閉鎖後も教育文化会館は引き続き区の生涯学習振興の機能を担っていくことを併せて周知しました。 ●地域コミュニティ形成や多世代・異文化交流の促進、見守り支え合いの意識啓発、外国につながる子どもの居場所づくり、区民の食生活の改善といった身近な地域課題の解決に向けて、地域活動団体と区役所が協働して取り組みました。 					
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性

区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・ I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II 主要な取組などにおいてそれぞれ一定の成果がありました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催や区制50周年といった未来に向けた重要な節目を見据えた更なる地域活性化を図っていくための取組の強化や、高齢者数やひとり暮らし高齢者数が市内最多であることなどを踏まえた川崎区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進、臨海部を有する川崎区の立地条件を踏まえた防災対策、津波対策、洪水対策や外国人市民に向けた災害時の対応などの地域特性を踏まえた地域防災力の向上など、川崎区総合計画第1期実施計画の成果と課題を踏まえて策定された第2期実施計画(計画期間：H30～33)に基づいて取組を推進していく必要があります。

1 事業の概要																			
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり																
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																
	50103050		地域課題対応事業(幸区)																
担当	所属コード		所属名																
	631650		幸区役所まちづくり推進部企画課																
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区民の参加と協働により、区の特性や独自性を活かした事業を実施し、活力あるまちづくりを推進します。 ●地域資源を活かしたまちづくりの推進 ●健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進 ●安心して子育てできるまちづくりの推進 ●地域コミュニティ活性化の推進 ●安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 ●区役所サービス向上事業 																			
総合計画と連携する計画等 <p>国土強靱化地域計画、国際施策推進プラン、地震防災戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康増進計画かわさき健康づくり21、食育推進計画、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者ビジョン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画</p>																			
行財政改革プログラムに関連する課題名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革項目</th> <th>課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>8 御幸公園「梅香事業」の推進</td> </tr> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>9 「幸区ご近所支え愛モデル事業」の実施</td> </tr> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>10 日吉合同庁舎機能の見直し</td> </tr> <tr> <td>3(1) 計画的な人材育成</td> <td>8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進</td> </tr> </tbody> </table>										改革項目	課題名	1(2) 区役所改革の推進	8 御幸公園「梅香事業」の推進	1(2) 区役所改革の推進	9 「幸区ご近所支え愛モデル事業」の実施	1(2) 区役所改革の推進	10 日吉合同庁舎機能の見直し	3(1) 計画的な人材育成	8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
改革項目	課題名																		
1(2) 区役所改革の推進	8 御幸公園「梅香事業」の推進																		
1(2) 区役所改革の推進	9 「幸区ご近所支え愛モデル事業」の実施																		
1(2) 区役所改革の推進	10 日吉合同庁舎機能の見直し																		
3(1) 計画的な人材育成	8 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進																		
予決算(単位:千円)	年度	H27年度			H28年度		H29年度												
		予算額	決算額		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)										
	事業費 A	74,417	71,968	73,451	62,134	76,106	71,883	62,279											
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-										
		市債	0	-	0	-	0	0	-										
		その他特財	3,201	-	4,363	-	16,043	4,309	-										
		一般財源	71,216	-	69,088	-	60,063	67,574	-										
人件費* B				128,133	128,133	126,547	126,547	126,547											
総コスト(A+B)				201,584	190,267	202,653	198,430	188,826											
人工(単位:人)				15.11			15.21												

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度	
1	地域資源を活かしたまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●御幸公園梅香事業の推進 ●ミュージアム川崎シンフォニーホールを会場とした「さいわいハナミズキコンサート」、「夢こんさあ」と記念コンサートの実施 ●新川崎・創造のり地区を会場とした「科学とあそぶ幸せな一日」の実施 ●区の木・花(ハナミズキ・ヤマブキ)の植樹 ●地域団体及びかわさきスポーツパートナー等と連携したスポーツ大会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●御幸公園梅香事業の推進(講演会の開催、観梅会の開催、梅植樹の実施等) ●「さいわいハナミズキコンサート」の開催 ●「科学とあそぶ幸せな一日」の開催 ●区の木・花のイベントでのPRの実施 ●川崎フロンターレ等と連携したグラウンド・ゴルフ大会の開催 	18,252	17,207	3				
				19,464	17,744					
	その他の取組の実績等		●日吉の歴史講座の開催 ●公共花壇植樹事業の実施 ●さいわい子どもエコフェアの開催		24,912	23,094	3			
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
御幸公園梅香事業において、28年度に策定した推進計画に沿って市制100周年に向けて取組を推進するとともに、29年度から開始した寄付・募金制度を通じて梅植樹を行うなど、地域資源である梅林の復活に向けた取組を着実に推進しています。		御幸公園における梅の植樹数			目標	12	8	30	本	
①成果や②指標を踏まえた評価		御幸公園梅香事業において、推進計画に沿って、歴史講座の開催(1回)、御幸公園への梅の植樹(30本)など、区民との協働を含め取組が着実に推進されていることから、地域資源を活かしたまちづくりにつながる一定の成果があったと考えます。								
2	健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支え愛モデル事業の実施 ●「自助」・「互助」のための地域人材育成講座の開催 ●地区組織との連携による地域特性に合わせた健康づくりの実施 ●保健福祉センターだよりを活用した効果的な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区ご近所支え愛モデル事業の16地区での実施 ●「幸区ご近所支え愛モデル事業実践講座」を開催(2回)し、122人が参加 ●町内会・自治会との連携による健康づくりに関する講座の実施(16回) ●保健福祉センターだよりの発行(3回)・全戸配布 	6,550	5,895	3				
				6,533	6,121					
	その他の取組の実績等		●食中毒予防啓発冊子「我が家の食品衛生」の各種衛生講習会等での配布 ●感染症予防のための手洗い講習会の実施(10回)		7,997	6,714	3			
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
幸区ご近所支え愛モデル事業の実施地区が16箇所に増えたほか、関連する講座を2回開催するなど、自助・互助の意識の醸成等を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進しています。		幸区ご近所支え愛モデル事業のモデル地区数			目標	3	8	16	箇所	
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区ご近所支え愛モデル事業の実施地区が増え、16地区の町内会・自治会により取組が進むほか、関連する講演会の開催(2回、243人)や、高齢者自身が支援する側となるための養成講座や健康づくり講座の実施等を通じて、自助・互助の意識の醸成等が図られ、幸区における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が着実に推進されていることから、誰もが健康で安心して暮らしていけることができるまちづくりが進んでいると考えます。								
3	安心して子育てできるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区子ども総合支援ネットワーク会議・部会の開催、取組の実施 ●子ども・子育て情報の収集及び発信 ●子ども子育て家庭、子育て支援者などを対象とした各種講座等の開催 ●区内公立保育所による地域子ども・子育て支援事業の実施 ●利用者のニーズに応じたきめ細やかな相談・支援の実施 ●要保護児童対策地域協議会幸区実務者会議での事例検討、区民向け講演会等の実施 ●小学校施設を活用した学習支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットワーク会議(2回)・部会(10回)の開催 ●「おこさまつばさいらい」の発行 ●子ども子育ての講演会の開催(2回) ●絵本読み語り事業(42施設)等の実施 ●リーフレットを活用した保育事業の紹介 ●要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催(5回)、保護者学習会の開催(130人) ●小学校施設を活用した学習支援の実施(43回) 	12,377	11,585	3				
				10,881	9,466					
	その他の取組の実績等		●みんなで子育てフェアさいわいの開催 ●日吉おやこであそぼうランド「日吉子育て講座」(319人)等の実施 ●栄養士による食育講座の実施(361人)		10,187	8,766	3			
	①成果		②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、区内の子ども支援機関及び関係機関による情報交換・相互協力等を推進するほか、各種事業の実施により、子ども・子育て支援等をきめ細かく推進しています。		子ども・子育て支援事業における各種講座等の実施回数			目標	153	150	185	回	
①成果や②指標を踏まえた評価		幸区子ども総合支援ネットワーク会議及び部会の開催等を通じて、地域全体で子育てを支援する環境づくりが進むほか、子ども・子育て支援事業における日吉おやこであそぼうランドを始めとする各種講座において、共生に関する取扱いを見直した結果、開催回数は減少しましたが、1講座当たりの参加者が約38人から約39人に増加し、各種事業をきめ細かく実施していることから、安心して子育てできるまちづくりが進んでいると考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H27年度	H28年度	H29年度	
4	地域コミュニティ活性化の推進	●町内会・自治会への加入促進リーフレットの作成・配布 ●市民活動活性化のための事業の実施 ●多文化フェスタさいわいの実施 ●「さいわいガイドマップ」の作成・配布	●町内会・自治会加入促進チラシの作成・配布 ●市民活動交流イベントの実施(300人) ●多文化フェスタさいわいの実施(1,200人) ●「さいわいガイドマップ」の作成・配布	11,520	8,764	3	
		●町内会・自治会加入促進リーフレットの作成・配布 ●市民活動活性化のための事業の実施 ●多文化フェスタさいわいの実施 ●「さいわいガイドマップ」の作成・配布	9,638	7,472			
	その他の取組の実績等	●町内会・自治会活性化講座の開催(4回) ●コミュニティカフェの実施(284人) ●幸区民祭の開催(145,000人) ●日吉合同庁舎2階ホールを活用した夢見ヶ崎動物公園情報発信コーナーの設置	8,129	6,107	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成し、区民課窓口等で配布するほか、市民活動コーナーの運営、市民活動交流イベント、幸区民祭の開催等を通じて、地域コミュニティの活性化が図られています。	幸区市民活動交流イベントへの来場者数	目標	200	250	人	
	指標の説明	数値は単年度ごとの人数。	実績	220	300		
	①成果や②指標を踏まえた評価	町内会・自治会への加入促進のためのチラシを作成・配布するほか、講座開催を通じた地域活動を支える人材の育成、市民活動コーナー等の活動拠点の提供、交流イベントや幸区民祭の開催等を通じた市民活動団体同士や新旧区民の交流・連携等が推進されていることから、地域コミュニティの活性化が図られていると考えます。					
5	安全で安心に暮らせるまちづくりの推進	●幸区災害対策協議会を中心とした防災対策づくり ●避難所開設・運営訓練の実施 ●案内サインの壁面更新 ●幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種交通安全教室の実施 ●啓発キャンペーンの実施	●幸区災害対策協議会の開催(15回) ●避難所開設・運営訓練の実施(23回) ●案内サインの壁面更新(11基) ●スクエアドストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(50回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(2回)	13,831	13,648	3	
		●幸区災害対策協議会の開催(15回) ●避難所開設・運営訓練の実施(23回) ●案内サインの壁面更新(11基) ●スクエアドストリート方式ほか各種交通安全教室の実施(50回) ●安全・安心街頭キャンペーンの実施(2回)	13,768	12,792			
	その他の取組の実績等	●新川崎・鹿島田駅周辺帰宅困難者対策訓練(1回) ●幸区春・秋の総合防災訓練(各1回) ●幸区防災フェアの開催(1回) ●自主防災組織等活性化講座(2回) ●消防フェアにおける啓発活動(2回) ●親子動物愛護教室(1回)	10,387	9,869	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	幸区災害対策協議会の開催を通じた分野別対応策の協議・検討や、各種訓練、交通安全教室の開催、啓発活動の実施等により、安全・安心なまちづくりが進んでいます。	避難所開設・運営訓練の実施回数	目標	8	23	回	
	指標の説明	数値は単年度ごとの回数。29年度はこれまでの実施結果を踏まえ、訓練を実施する予定。	実績	8	10		23
	①成果や②指標を踏まえた評価	幸区災害対策協議会における分野別対応策の協議・検討や、関係機関・団体と連携し、区内の全避難所(23か所)で開設・運営訓練を実施するなど各種訓練の実施等により地域防災力の強化が図られるとともに、案内サインによる円滑な誘導、交通安全教室の開催を通じた意識高揚、啓発活動の実施等を通じた自主防災・防火対策等が推進されていることから、安全で安心に暮らせるまちづくりが進んでいると考えます。					
6	区役所サービス向上事業	●大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布等 ●「さいわい広報特別号」の発行	●大規模マンション入居者に対する転入手続に必要な書類の事前配布 ●「さいわい広報特別号」の発行(2回)	3,326	2,353	3	
		●大規模住宅等への入居世帯に対する転入手続に必要な書類の事前配布等 ●「さいわい広報特別号」の発行	5,012	3,521			
	その他の取組の実績等		2,134	1,572	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	区民課窓口の混雑緩和等を図るために、転入手続に必要な書類の事前配布を行うほか、広報特別号の発行や区民会議の提言を踏まえた取組等を通じて区民への情報発信の充実等を図っています。	「さいわい広報特別号」の発行回数	目標	2	2	回	
	指標の説明	数値は単年度ごとの発行回数。	実績	2	2		2
	①成果や②指標を踏まえた評価	窓口の混雑緩和に向けた取組や、幸区独自の広報の発行等を通じた区民への情報発信の充実等により、区役所サービスの一定の向上が図られていると考えます。					
7	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
			目標				
		指標の説明	実績				
	①成果や②指標を踏まえた評価						
その他の取組	取組内容の実績等		成果				
	●即応課題対応事業:4件実施		①日吉合同庁舎2階フロアを活用した夢見ヶ崎公園魅力発信事業委託(実施時期H29年11月～H30年3月) ②御幸公園の梅林におけるウメ輪紋ウイルス対策の実施委託(実施時期H29年10月～H30年3月) ③路面標示シートの設置(実施時期H30年2月～3月) ④幸市民館衛生環境改善[男性小便器自動フラッシュパブル&温水洗浄便座の設置](実施時期H30年3月)				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性		
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性	
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II	地域課題の解決に向けた取組を進める上では、社会環境の変化等に適切に対応していく必要があることから、こうした点を踏まえ、御幸公園の魅力向上事業においては推進体制等の状況を考慮して見直し・改善を図るなど事業の一部については改善につながる検討を進めます。

1 事業の概要																											
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり																								
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する																								
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化																								
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する																								
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名																								
	50103060		地域課題対応事業(中原区)																								
担当	所属コード		所属名																								
	651650		中原区役所まちづくり推進部企画課																								
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ●地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民と協働したことも支援の推進 ●人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化 ●スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進 ●区役所サービスの環境改善 																											
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画																											
行財政改革プログラムに関連する課題名 <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th colspan="3">改革項目</th> <th colspan="3">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>11</td> <td>中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進</td> </tr> <tr> <td>1(2) 区役所改革の推進</td> <td>12</td> <td>多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進</td> </tr> <tr> <td>2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化</td> <td>4</td> <td>中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供</td> </tr> <tr> <td>3(1) 計画的な人材育成</td> <td>9</td> <td>更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進</td> </tr> </tbody> </table>										改革項目			課題名			1(2) 区役所改革の推進	11	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	1(2) 区役所改革の推進	12	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化	4	中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供	3(1) 計画的な人材育成	9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進
改革項目			課題名																								
1(2) 区役所改革の推進	11	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進																									
1(2) 区役所改革の推進	12	多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進																									
2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化	4	中原区安全・安心ネットワークによる市民への情報提供																									
3(1) 計画的な人材育成	9	更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進																									
予決算(単位:千円)	年度		H27年度		H28年度		H29年度																				
	事業費 A		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																		
	財源内訳	国庫支出金	71,230	62,506	72,702	62,084	70,368	69,707	51,659																		
		市債	1,373	-	740	-	740	0	-																		
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-																		
		一般財源	975	-	1,371	-	362	1,912	-																		
	人件費* B		68,882	-	70,591	-	69,266	67,795	-																		
総コスト(A+B)				112,614	112,614	114,317	114,317	114,317																			
人工(単位:人)				185,316	174,698	70,368	184,024	165,976																			
				13.28			13.74																				

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ強化に向けた取組の検討 ●なかはらメディアネットワークと連携した情報発信 ●商店街と連携した各種教室や地域交流イベントの実施 ●なかはら祭り祭りの開催による地域活動団体間の交流の促進 ●施設イベント等と連携した新たなコミュニティ形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●リーディングプロジェクトの実施(5件) ●メディア各社と連携した地域情報番組の放送や地域情報紙への掲載 ●商店街との連携による商店街の店舗等を活用した各種取組や地域交流イベントの開催(合計9回) ●「第13回なかはら祭り」の実施(参加市民団体:43、来場者:約1200人) ●サークル連絡会オープンキャンパスとの同時実施による「学びの場」を開催した(総来場者数:90人) 	20,714	18,916	3			
				19,338	16,633				
				14,676	12,820				
	その他の取組の実績等								
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域、関係機関等の多様な主体が連携し、防災、地域の賑わい創出、学生の地域活動への参加等、地域課題の共有やその解決に向けた取組の推進を図ることができました。 ●地域メディアと連携した地域情報番組の放送や各駅等に設置した情報コーナーを活用するなど様々な手法で情報発信を行うことができました。 	各種教室及び地域交流イベントの開催			目標		9	9	回
		指標の説明	商店街の店舗等を活用した各種教室や地域交流イベントの開催回数	実績	9	9	9		
	①成果や②指標を踏まえた評価	●商店街と連携した各種教室(8回実施)や交流イベント(1回実施)には、各回定員を超える応募や参加者アンケートでも商店街が交流の場となる良い取組といった評価があること、「なかはら祭り」においても、毎年さまざまなジャンルの市民活動団体が参加していることから、地域の活性化につながる一定の効果があったと考えます。							
2	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●エリア防災計画に基づく帰宅困難者対策の検討、実施 ●地域防犯活動団体へのベスト、誘導灯など防犯資機材の貸与等 ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施 ●自転車利用者のモラルやマナー向上のための啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●武蔵小杉駅周辺エリア防災計画に基づく帰宅困難者対策に関する検討会議(1回)及び訓練(1回)の実施 ●ベスト、誘導灯など防犯資機材の貸与等の体制を整えました。 ●スクエアドストリート方式による交通安全教室を小学校(3回)、中学校(1回)にて実施。高校(1回)については、企画していたが雨天中止。 ●交通安全教室(小学校18回、幼・保育園56回)や交通安全キャンペーン等の実施(15回) 	8,504	8,605	3			
				9,905	8,803				
				13,855	4,965				
	その他の取組の実績等	●避難所開設訓練の実施(21箇所)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> ●授業参観日に合わせてスクエアドストリート方式による交通安全教室を実施することで、児童、生徒のみならず保護者へ一般的な座学より効果的に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知することができました。 	スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施			目標		4	5	回
		指標の説明	小・中・高校におけるスクエアドストリート方式の交通安全教室の開催回数	実績	3	4	4		
	①成果や②指標を踏まえた評価	●小学校(3回)、中学校(1回)の授業参観日に合わせて保護者も参加できるよう調整したうえでスクエアドストリート方式による交通安全教室を実施することで、約1300人の児童、生徒、保護者に交通ルールやマナー遵守の重要性を周知できたことから、安全・安心なまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。							
3	区民と協働したことも支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てサロンの運営支援 ●ホームページ・SNS及び子育て支援アプリによる広報の充実 ●公営保育所で地域子育て支援事業の実施 ●子育て支援者養成講座の開催 ●健診の待ち時間を活用した子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てサロンの運営支援(16ヶ所、182回) ●新たに子育て支援アプリを活用した子育て情報の発信 ●公営保育所での地域子育て支援事業の実施(ハイハイ広場52回、ニコニコ広場36回) ●子育て支援者養成講座の開催 ●健康診断の待ち時間を活用した子育て情報の提供(78回) 	14,149	13,277	3			
				13,593	11,928				
				13,003	11,532				
	その他の取組の実績等	なかはら子ども未来フェスタの開催(1回)、なかはらマカフェの開催(19回)、子ネット通信の作成(年6回、各回8,000部)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページやガイドブックや子育てアプリ等による情報発信など様々な手段により子育て世代が情報を入手する機会が増えるなど、子育て支援を促進させました。 	子育てサロン開催回数			目標		183	183	回
		指標の説明	区内16カ所で開催している子育てサロンの開催回数の合計値	実績	183	181	182		
	①成果や②指標を踏まえた評価	●地域における子育てサロンや自主グループによる活動を支援し、区民との協働によるなかはら子ども未来フェスタや公営保育園等の子育て関連施設での各種事業を実施するとともに、子育て情報ガイドブックや各種リーフレットを作成・配布するなど支援を推進したものと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H27年度	H28年度			
4	人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化	●健康づくり・介護予防グループ等の活動支援 ●地域交流のきっかけづくりをテーマにワークショップを開催 ●介護予防・健康づくりのためのリーフレットの改定・増刷、関係団体等を通じた配布 ●なかはら福祉健康まつりの開催	●健康づくり・介護予防グループ等の活動支援(健康づくり:延77団体 2,483人、介護予防:延99団体 2,641人) ●ワークショップの開催(3回) ●介護予防・健康づくりのためのリーフレット「いきいきライフプラン」の作成(1,900部) ●なかはら福祉健康まつりの開催(1回)	2,207	2,118	3		
		●「中原区シニアのための地域活動情報」リーフレットの5地区版の更新(8600部)及び全区版の作成(3700部) ●高齢者見守りネットワーク啓発用リーフレット(いつでもどこでも自宅!)の作成(1,100部)		3,116	2,423			
				2,843	1,836			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	東京大学高齢社会総合研究機構と連携した大戸地区のワークショップにおける自主的な取組の推進や区民との協働によるなかはら福祉健康まつりの開催等を通じて区内における福祉活動団体の活動の周知、顔の見える関係作りの促進に寄与しました。	「中原区シニアのためのおでかけマップ」の活動掲載数	目標		75	80	件	
		指標の説明	実績	73	77	91		
	①成果や②指標を踏まえた評価	●なかはら福祉健康まつり(1回)、ワークショップ(3回)の開催、介護予防・健康づくりのためのリーフレット作成、地域包括ケア連絡会議等との連携による高齢者見守りネットワークの啓発用リーフレット等を活用し、地域における福祉の活性化を促進できたと考えます。						
5	スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進	●かわさきスポーツパートナーとの連携による事業の実施 ●音楽ライブ「In Unity」の開催 ●青少年吹奏楽コンサートの開催 ●市民ボランティアとの協働による植栽管理や区民花植体験等を実施	●川崎フロンターレとの親子サッカードリム教室(参加組310組)、NECレッドロケッツとのバレーボールふれあい教室(参加者159名)、富士通レッドウェーブとのバスケットボール教室(参加者81名)等の実施 ●川崎市総合福祉センターを会場として、ミュージシャンやダンスチーム(17組)が参加した音楽ライブ「InUnity2018」(19回目)を1月に開催(来場者:約1,200人) ●11月3日(文化の日)に川崎市総合福祉センターにて、青少年吹奏楽コンサートを実施(参加校:区内中学校8校・高等学校5校、来場者:約1,197人) ●区民ボランティア「花クラブ実行委員会」と協働で公共花壇の植栽管理(区内5箇所) ●花の植替えに併せて親子花植体験を実施(年2回、参加者延べ15名)	15,297	13,419	3		
		●区民や地域住民に気軽に音楽に楽しんでもらうための「中原区役所コンサート」を実施(年8回)		14,107	13,479			
				13,883	12,992			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	区内にあるスポーツ、音楽などの資源を有効に活用し、地域の交流機会の創出や地域の魅力発信を行ったことで、地域の活性化につながりました。	かわさきスポーツパートナー等との連携による事業の実施回数	目標		5	5	回	
		指標の説明	実績	4 (雨天中止)	5 (雨天中止)	4 (雨天中止)		
	①成果や②指標を踏まえた評価	区内人口が増加し、新たに区内に住まれる方が多い状況の中で、地域と行政が協働により地域交流の機会として各種イベントを実施し、スポーツ資源・文化資源等を有効に活用したまちの魅力発信につながりました。加えて、かわさきスポーツパートナーとのイベントや青少年吹奏楽コンサート等、多くの子どもたちが参加したことで青少年の健全育成にも貢献するなどの成果があったと考えます。						
6	区役所サービスの環境改善	●窓口混雑期における待ち時間の短縮に向けた業務改善 ●窓口環境の改善、窓口サービスの向上に向けた取組の推進	●受付窓口増設並びに大規模マンション事業者や入居者に対する事前説明の実施及び申請書の配布による混雑平準化施策の実施 ●混雑状況や待ち時間の的確な表示、お呼び出しメール配信サービスの推奨及び中原区役所番号発券機の導入に伴う呼出し方法の工夫による待ち時間の快速化	3,544	2,574	3		
		●受付窓口増設並びに大規模マンション事業者や入居者に対する事前説明の実施及び申請書の配布による混雑平準化施策の実施 ●混雑状況や待ち時間の的確な表示、お呼び出しメール配信サービスの推奨及び中原区役所番号発券機の導入に伴う呼出し方法の工夫による待ち時間の快速化		3,520	2,999			
				3,507	1,666			
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	●受付窓口増設及び大規模マンション事業者や入居者への事前説明・申請書配布により混雑緩和に繋がりました。また、お呼び出しメールサービスの活用と、中原区役所番号発券機の導入に伴い呼出し方法を工夫し、待ち時間を有効活用していただくことができました。	混雑期における区役所窓口の最長待ち時間	目標		3時間以内	3時間以内		
		指標の説明	実績	2時間15分	1時間55分	1時間45分		
	①成果や②指標を踏まえた評価	●受付窓口の増設、大規模マンション事業者や入居者への事前説明の実施・申請書配布により混雑緩和に繋がりました。また、順番が近づいたことをお知らせする「お呼び出しメールサービス」の運用と中原区内商店街のガイドマップ等の情報提供に加え、平成29年12月1日から稼働開始した中原区役所番号発券機の導入に伴い番号発券の順番による呼出し方法を工夫し、待ち時間の短縮・改善と待合環境の総合的な快速化を図ることができたと考えます。						
7	その他の取組	●市民提案型事業の4事業の実施及び提案内容の選考等を実施しました。 ●年度途中に発生する新たな課題への対応を行いました。						
		①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
				目標				
	①成果や②指標を踏まえた評価							
	取組内容の実績等	成果						
		●区民との協働による事業により、地域課題の解決に向け、取り組むことができました。 ●庁舎内の環境改善への対応や道路上の安全安心推進のための機器を導入しました。						
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて・・・	●主要な取組2の「安全・安心なまちづくりの推進」には、各種防災や自転車利用のマナー向上等に向けた啓発活動をさらに推進していく必要があります。
I 現在の取組をそのまま継続する	●主要な取組4の「人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化」には、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて在宅療養に関する普及啓発を促進していく必要があります。
II 取組を多少改善する必要がある	●主要な取組5の「スポーツ・文化資源・みどりなどの地域資源を活用したまちづくりの推進」には、既存事業の中で東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組を推進していく必要があります。
III 取組を改善する必要がある	●主要な取組6の「区役所サービスの環境改善」には、今後も人口増加が見込まれることから、混雑期の人員体制や庁舎内スペースの有効活用などを図りながら対応していく必要があります。
IV 取組を抜本的に見直す必要がある	

1 事業の概要										
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり							
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する							
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化							
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する							
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名							
	50103070		地域課題対応事業(高津区)							
担当	所属コード		所属名							
	671650		高津区役所まちづくり推進部企画課							
事業の概要(主要な取組) <ul style="list-style-type: none"> ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ●地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進 ●多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進 ●総合的な子ども・子育て支援の推進 ●すこやか・支え合いのまちづくりの推進 ●安全・安心なまちづくりの推進 ●区民との協働で進める環境まちづくりの推進 										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、男女平等推進行動計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
1(2) 区役所改革の推進 13 多様な主体による地域コミュニティ活性化の推進										
1(2) 区役所改革の推進 14 区役所サービスの向上に向けた取組の推進										
3(1) 計画的な人材育成 10 区役所サービスを支える人材の計画的な育成										
予決算(単位:千円)	年度	H27年度				H28年度		H29年度		
		予算額		決算額		予算額		決算額		計画事業費
	事業費 A	67,597		57,531		75,729		63,091		72,854
		0		-		3,722		-		4,000
		0		-		0		-		0
		1,136		-		956		-		956
		66,461		-		71,051		-		67,898
	人件費* B	-		-		34,429		34,429		50,419
		-		-		110,158		97,520		123,273
	総コスト(A+B)		-		-		145,587		147,519	
人工(単位:人)		-		-		4.06		6.06		-

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果										
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度				
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●大山街道アクションフォーラムによるイベントの実施や情報発信への支援 ●「高津 さんの市」等食と農の地域資源を発見・発信する活動の推進 ●「高津のさんぽみち」の新規ルート策定、マップ作成及び道しるべの設置(新規ルート数1ルート) ●アーカイブを活用したまち歩きワークショップイベント等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●大山街道アクションフォーラム(3回)、大山街道みちまちウークエンド(1回)の開催、アクション通信の発行(3回) ●さんの市(11回)、農体験イベント(4回)及び風景写真展(1回)の開催、おさんぽマップの発行 ●新規ルートの策定・マップ作成・道しるべの設置(円筒分水と久地不動尊コース) ●まち歩きワークショップ(1回)及び写真展(3回)の実施 	18,230	16,676	3				
				16,932	16,591					
				16,630	15,924					
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●区民に身近な場所で音楽に親しんでもらう「花コンサート」の開催(10回) ●市民ボランティア団体「久地円筒分水サポートクラブ」との協働による久地円筒分水の維持管理、美化活動(17回)の実施 								
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
●大山街道アクションフォーラムや農体験イベントを実施したほか、区内の地域資源をめぐり「高津のさんぽみち」や農産物直売所等を紹介する「おさんぽマップ」を活用し、地域資源の魅力を発信することができました。		「高津 さんの市」		目標	6	6	回			
指標の説明		「高津 さんの市」の開催回数		実績	6	11	11			
①成果や②指標を踏まえた評価		●大山街道や久地円筒分水、橋地区の農産物などを活用した各種活動やイベントを区民協働で実施し、多くの参加者があったことから、区民が愛着と誇りを持てるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。								
2	多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広く区民が参加できる交流イベント ●町内会・自治会の活動紹介パンフレットの配布 ●まちづくりに係る人材発掘・育成と活動体験機会の創出 ●外国人市民とともに学ぶ多文化防災訓練の実施 ●ものづくりイベント(4回)を活用した工場と住民の交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●町内会・自治会活動紹介冊子の配布(たかつ健康福祉まつり、子ども・子育てフェスタなどの各種イベント、区内公共施設) ●市民活動見本市(1回)、講座「高津学」の実施 ●外国人市民とともに学ぶ多文化防災訓練(1回)の実施 ●ものづくりイベント(4回)を活用した工場と住民の交流促進 	9,589	9,316	3				
				9,520	9,340					
				9,685	9,444					
その他の取組の実績等		●障害の有無に関わらず誰でも気軽にスポーツを体験できる「ファミリースポーツの日」(1回)の開催								
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
●市民活動見本市において市民活動団体間の交流が促進されたほか、多文化防災訓練などの多文化交流事業やオープンファクトリーなどのイベントの実施により、多様な区民の交流が図られ、住民相互が促進されました。		幅広く区民が参加できる交流イベント		目標	1	1	回			
指標の説明		交流イベントの開催回数		実績	1	2	0			
①成果や②指標を踏まえた評価		●新たに作成した町内会・自治会活動紹介冊子は、新聞等で取り上げられたほか、区民や他の自治体、市外の町内会等からも問い合わせがあるなど反響が大きく、多くの方に町内会・自治会活動を知っていただく機会を提供でき、活動に対する理解が促進されました。反響の大きさを勘案し、当初予定していた交流イベントに代え、町内会・自治会活動紹介冊子をパネルにし、区役所5階での常設展示やイベント(橋ふるさと祭り、市民活動見本市など)で展示したほか、タウンニュースに冊子内容を不定期で連載するなど、より多くの方に活動を知っていただく機会を提供できました。また、各種イベントを通じ、様々な市民活動団体や外国人市民を含む区民の交流が促進されたことから、地域コミュニティの活性化の推進に一定の成果があったと考えます。								
3	総合的な子ども・子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」の実施 ●情報誌「あつたかつらん」(6回)の発行 ●子ども・子育てネットワーク会議の開催 ●子育てグループ交流会の実施 ●公民保育所等の人材交流・育成 ●ものづくり資源等を活用した子ども未来体験事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」(3回)の実施 ●情報誌「あつたかつらん」(6回)の発行 ●子ども・子育てネットワーク会議(4回)の開催 ●子育てグループ交流会、見学会、研修会(計6回)の実施 ●公民保育所等の人材育成研修(13回)の開催 ●小学生向けものづくり体験授業(1校)の実施 	8,275	6,933	3				
				7,460	5,876					
				5,552	4,635					
その他の取組の実績等		<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援団体・機関との協働による高津区子ども・子育てフェスタ(1回)の開催 ●保育園の利用を検討する市民への情報提供のため、保育園内映像の制作・公開及び子育て施設マップの作成 								
①成果		②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
●親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」では、地域で孤立することなく、安心して子育てができるよう育児の基礎知識の習得や子育ての仲間づくりを支援することができました。また、子育てグループ交流会や子ども・子育てネットワーク会議の開催を通じ、子育て関係団体や関係機関の連携強化を図ることができました。		親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」		目標	3	3	回			
指標の説明		親子の絆づくりプログラムの実施回数		実績	3	3	3			
①成果や②指標を踏まえた評価		●各種講座やイベントの実施、区民ニーズに応じた子育て情報の発信などにより子育て当事者の子育て力の向上が図られ、また、子育てグループや地域の子育て関係機関が連携したネットワークを充実させることにより地域の子育てで方向上につながったことから、子育てしやすいまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。								

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度	
				予算額	決算額		
				H27年度	H28年度		H29年度
4	すこやか・支え合いのまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●シンポジウム等を通じた医療と介護の連携の促進 ●公園体操等の普及促進のための講演会の実施、リーフレットの作成 ●障害者施設の紹介イベントの実施(12回) 	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療シンポジウム(1回)の開催 ●公園体操等の普及促進の講演会・研修会(1回)の実施、リーフレットの作成、シルバーハウジングでの取組支援の実施 ●障害者施設の紹介イベント「ふくシティたかつ」(18回)の実施 	2,119	1,717	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●区民の交流や健康・福祉について考える機会を提供する「たかつ区健康福祉まつり」(1回)開催 ●分譲マンションにおけるつながりづくりを図るためのコミュニティ実態調査(500マンション)の実施、講演会・交流会(1回)の開催 ●高齢者見守りネットワーク講演会・交流会(1回)の開催 	3,288	2,340	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	①成果や②指標を踏まえた評価 <ul style="list-style-type: none"> ●在宅医療の普及や啓発を促進するシンポジウムや、高津公園体操の交流会・研修会を開催し、区民の自助・互助の意識を醸成することができました。また、「ふくシティたかつ」の開催を通じ、障害者との交流が促進されました。 	医療と介護の連携に関するシンポジウム	目標 実績	1 1	1 1	1 1	回 回
5	安全・安心なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民の防災意識向上のための啓発事業の実施 ●「溝口駅周辺エリア防災計画」の策定 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクエアドストリート)(4回)の開催 ●放置自転車のマナーアップ啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●啓発イベント「たかつ あん☆あんフェスタ」(1回)の実施 ●公園体操等の普及促進の講演会・研修会(1回)の実施 ●中学生・高校生対象の交通安全教室(スクエアドストリート)(4回)の開催 ●放置自転車の撤去(週4日以上)と啓発活動の実施 	6,910	6,314	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●合同防犯パトロール(2回)の実施 ●警察署と連携した「防犯キャンペーン」(10回)の実施 	14,081	9,790	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	①成果や②指標を踏まえた評価 <ul style="list-style-type: none"> ●これまでの取組に加え、年齢等に合わせた防災意識の醸成を図る取組や滞留者等の安全確保、混乱抑制、都市機能の継続を図る「溝口駅周辺地域エリア防災計画」を策定したことから、区民が安全・安心に暮らせるまちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 	区民の防災意識向上のための啓発イベント	目標 実績	1 1	1 1	1 1	回 回
6	区民との協働で進める環境まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等のピオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(16校)の実施 ●緑ヶ丘公園における「たかつの自然の賑わいづくり事業」の実施 ●区民が家庭等で取り組める適応策・生物多様性保全に関する講習会等の実施 ●区民ミニ・ガーデン(花壇・コンテナ)の維持管理(10か所) 	<ul style="list-style-type: none"> ●区内小学校等(15校)のピオトープを活用した「学校流域プロジェクト」(15回)の実施 ●「たかつ生き物探検隊」(2回)、「たかつ水と緑の探検隊」(1回)の実施 ●小学校敷地ごと3D化プロジェクトの実施 ●区民ミニ・ガーデン(花壇・コンテナ)の維持管理(10か所) 	11,806	10,343	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化適応策や生物多様性保全の取組を見学する「たかつエコティザー」の実施(1回) ●溝口駅キラリデッキ内高広場ガーデンの維持管理 	10,219	9,662	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	①成果や②指標を踏まえた評価 <ul style="list-style-type: none"> ●「エコシティたかつ」推進方針に基づき、区民・学校・企業など多様な主体との協働で実施した各種プロジェクトやイベントを通して、地球温暖化緩和策・適応策、生物多様性保全や流域の視点による実践や普及啓発を実施することにより、環境まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。 	学校流域プロジェクト	目標 実績	17 14	17 17	16 15	回 回
7	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の接客能力向上のための研修の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備 ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の接客能力向上のための研修(3回)の実施 ●来庁者の視点に立った庁舎環境の整備(庁舎1階ロビー長椅子座面張替え等) ●来庁者アンケート「たかつ一言ポスト」の実施(回収件数93件) 	585	460	3	
		その他の取組の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケートの意見等も踏まえ、区役所職員の接客力向上や区役所庁舎の環境整備を進めることで、快適な区役所サービスの提供の推進に一定の成果があったと考えます。 	2,151	1,861	3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	①成果や②指標を踏まえた評価 <ul style="list-style-type: none"> ●来庁者アンケートの意見等も踏まえ、区役所職員の接客力向上や区役所庁舎の環境整備を進めることで、快適な区役所サービスの提供の推進に一定の成果があったと考えます。 	職員の接客能力向上のための研修	目標 実績	4 4	4 4	4 3	回 回
その他の取組	取組内容の実績等 <ul style="list-style-type: none"> ●風水害時における避難所開設・運営に迅速に対応するため、必要な物品を容器に収納した避難所開設セットを区役所に配備しました。 ●市民提案型協働事業の実施(2事業)、評価(1事業)、選考(3事業)を行いました。 ●地域課題対応事業の外部有識者による外部評価を行いました。 		成果 <ul style="list-style-type: none"> ●必要物品を効率的に搬送できるようになり、避難所開設・運営がより一層円滑かつ的確に行うことができるようになりました。 ●区民との協働による新たな事業により、地域課題の解決に向けて取り組むことができました。 ●地域課題対応事業の改善・見直しを行うことができました。 				
	上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II <ul style="list-style-type: none"> ●主要な取組4「すこやか・支え合いのまちづくりの推進」について、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域ごとのニーズや課題の把握に努め、多世代交流の場づくりや地域の見守り体制の構築などの支え合いの地域づくりをさらに進めていく必要があります。 ●主要な取組5「安全・安心のまちづくりの推進」における防災事業については、「自分の生命は自分で守る」という区民一人ひとりの防災意識向上を図るため、属性に応じたきめ細やかな啓発等に取り組む必要があります。また、関係機関の連携・協力などによる共助(互助)・公助の取組を推進し、地域防災力をさらに向上させる必要があります。

1 事業の概要									
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり						
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する						
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化						
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する						
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名						
	50103080		地域課題対応事業(宮前区)						
担当	所属コード		所属名						
	691650		宮前区役所まちづくり推進部企画課						
事業の概要(主要な取組) ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、地域の抱える課題解決や地域の特性を生かした事業を実施します。 ・多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進 ・心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進 ・地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進 ・区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進									
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名 改革項目 1(2) 区役所改革の推進 3(1) 計画的な人材育成 課題名 15 ワンランク上のサービスを提供できる区役所づくり 11 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進に向けた人材育成									
予決算(単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	69,744	69,667	88,265	77,788	65,620	72,559	61,552	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	16,000	-	0	0	-
		その他特財	488	-	487	-	487	522	-
		一般財源	69,256	-	71,778	-	65,133	72,037	-
人件費* B			30,189	30,189	89,523	89,523	89,523		
総コスト(A+B)			118,454	107,977	155,143	162,082	151,075		
人工(単位:人)			3.56		10.76				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進	●和太鼓演奏や民俗芸能の発表などによる「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(参加団体:12団体以上) ●ウォーキングイベント(4回)の実施 ●テレビ番組での放送(H29制作本数:3本)【H29新規】	●「響け！みやまえ太鼓ミーティング」の開催(来場者数1,600人) ●ウォーキングイベント「歴史ガイドまち歩き」の実施(4回) ●「ぐるっとみやまえTV」の作成・放送(3本)	9,803	9,440	3			
				8,997	8,327				
				11,625	10,469				
	その他の取組の実績等	●フロンタウンさぎぬま連携事業の実施(43回 参加者数865人) ●総合型地域スポーツクラブと連携した、ふれあいスポーツフェスティバルの実施(スポーツ体験会来場者数619人)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	●出演団体と連携したイベントの実施、歴史や農に関する刊行物の作成・配布やイベントの実施、市民団体と連携した情報番組の作成・放送など、宮前区の様々な地域資源を活用し、区民に向けてその魅力を発信することができました。	「響け！みやまえ太鼓ミーティング」来場者数		目標	1,500	1,500		人	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●宮前歴史ガイド等を活用した歴史ウォーキングイベント(4回実施)や「宮前区農産物直売所ガイド&マップ」を活用した農家巡りウォーキングイベント(2回実施)、「響け！みやまえ太鼓ミーティング」などを実施し、いずれも例年同様、多くの参加者・来場者がいたことから、多彩な地域資源を活用した魅力発信の取組には一定の成果があったと考えます。		実績	1,500	1,000	1,600		
2	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進	●公園等を活用した花壇づくりのための活動団体に対する花苗の提供(33団体) ●まちづくり広場ラブリブみやまの開催 ●市民館全館を会場として、工作や遊びなどで楽しめる夏休み子どもあそびランドの開催 ●「宮前区地域人材育成に係る基本方針」に基づく取組の推進 ●市民活動拠点を紹介する「市民活動応援マップ」の配布	●緑化活動団体に対する花苗の提供(35団体あて、11,231株) ●まちづくり広場ラブリブみやまの開催(43団体参加、来場者数720人) ●夏休み子どもあそびランドの開催(来場者数約3,000人) ●講座の開催(「楽しいIT講座」、「思い出し俳句で生きがいづくり講座」) ●「市民活動応援マップ」の配布(23箇所)	12,482	12,088	3			
				13,503	11,827				
				12,618	11,890				
	その他の取組の実績等	●中間支援機能を持つ組織である宮前区まちづくり協議会を通じた、市民活動団体に対する活動支援金の交付 ●宮前区民祭の開催(来場者数46,000人)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	●緑化活動団体に対する花苗の提供や、区民がまちづくりについて考え、話し合う「まちづくり広場ラブリブみやま」の開催などを通じて、地域活動の担い手の育成や団体間のネットワークの形成、活動の場づくりを進めることができました。	花苗等の支援を行っている緑化活動団体数		目標	32	37		団体	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●緑化活動団体が新規に立ち上がり(1団体)、35団体に対する花苗の提供を実施するなど、地域活動の担い手の育成は着実に進んでいるほか、まちづくり広場ラブリブみやまの参加者数が前年度に比べ増加するなど(参加者数720人)、団体間のネットワークの形成、活動の場づくりについても一定の成果があったと考えます。		実績	31	36	33		
3	心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進	●区民等の意識の醸成と関係団体の連携強化等に向けた、地域でのワークショップ(2地区)と宮前区地域包括ケアシステム推進シンポジウムの開催 ●障害者と健康者が一緒になってベーターヴェンの第九などを発表する「しあわせを呼ぶコンサート」の開催 ●区民(無作為抽出)を対象としたアンケート調査の実施(H29新規)	●地域のつながりワークショップの開催(宮前地区・向丘地区各1箇所。各2回開催)とシンポジウムの開催(1回) ●「しあわせを呼ぶコンサート」の開催(参加者及び来場者数800人) ●区民(無作為抽出)を対象としたアンケート調査の実施(対象人数1,000人)	3,141	3,045	3			
				5,424	5,004				
				8,365	7,544				
	その他の取組の実績等	●地域活動の場等をリスト化し発行							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	●ワークショップの開催とシンポジウムでの情報提供を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた意識づくり等や、しあわせを呼ぶコンサートの開催により、障害者の社会参画の機会の拡大等を図ることができました。	地域でのワークショップの開催		目標	2	2		地区	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●しあわせを呼ぶコンサートの開催により、障害者の社会参画の機会の拡大等を図ることができたとともに、各町内会等と連携した地域のつながりワークショップの開催(宮前地区・向丘地区各1箇所。各2回開催)や住民意識調査結果と地域活動の様々な事例をシンポジウムで発信することで、区民等の意識づくりや関係団体の連携強化等を図ることができたことから、宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて、自動・互助の両面において、一定の成果があったと考えます。		実績	0	2	2		

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
4	地域における、切れ目のない子ども子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布 ●子ども子育てネットワーク会議(3回)の開催 ●不登校などの課題を持つ子どもたちへの対応 ●地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援(6公園) 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てガイド「とことこ」の改訂・配布(発行部数7,000部) ●子ども子育てネットワーク会議の開催(3回) ●子どもサポート南野川における、不登校などの課題を持つ子どもたちの居場所づくりと生活・学習支援(不登校支援に係る延べ利用人数2,027人) ●「冒険遊び場」の開催支援(6公園) 	11,465	10,188	3		
				11,248	9,272			
	9,835	8,447						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育てセンターの土曜開所の実施(12回) ●乳幼児と保護者のための子育てサロンやイベント等の実施(58回) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	●地域の子育て拠点での子育てサロン等の開催や、「冒険遊び場」の協働での取組など、乳幼児期から学齢期までの、切れ目のない子ども子育て支援の取組を進めることができました。	冒険遊び場活動団体のネットワークへの登録団体数		目標		5	6	公園
		指標の説明	地域主体での子どもの外遊び「冒険遊び場」の開催支援団体(公園)数	実績	5	6	6	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●親子の子育て応援セミナー(8回、参加者数94人)、乳幼児と保護者のための子育てサロンやイベント等(58回)、乳幼児とその保護者を対象としたものから、冒険遊び場(6公園)や子どもサポート南野川での取組など、学齢期の子どもを対象とするものまで、いずれも例年同様多くの参加者がいたことから、切れ目のない子ども子育て支援については、一定の成果があったと考えます。						
5	区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアストリート方式の交通安全教室(3回)の実施 ●防災フェアの開催 ●避難所の環境整備(エアマットの配置) ●宮前区総合防災訓練の実施(H29 2回)【H29新規】 ●次世代につながる暮らしやすさの向上に資する地域主体の取組の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●スクエアストリート方式の交通安全教室の実施(3回、参加生徒数1,691人) ●防災フェアの開催(参加者数約1,000人) ●避難所へのエアマットの配置(9か所、各50枚) ●宮前区総合防災訓練の実施(2回) ●住民主体の出展販売会の開催に向けた関係者間の合意形成 	17,570	16,049	3		
				34,203	31,591			
	14,124	9,461						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●地域防犯団体のパトロール活動、落書き消し活動の支援 ●地域住民や企業等、多様な主体の協働・連携による課題解決に向けた検討・調整 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	●防災フェアの開催やスクエアストリート方式の交通安全教室の実施等による区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上や、避難所へのエアマットの配置による地域防災力の向上など、地域の安全・安心に関わる取組を進めることができました。	避難所の環境整備(エアマットの配置)		目標		8	11	校
		指標の説明	避難所の環境整備として、エアマットを配置した学校数	実績	8	6	9	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●防災フェアを宮前区総合防災訓練と同時に開催し、昨年度より多くの参加者(約1,000人)があったほか、スクエアストリート方式の交通安全教室は、3回実施し、多くの生徒の参加(1,691人)があったことなどから、区民の防災・交通安全・防犯に対する意識の向上に一定の成果があったと考えます。また、避難所へのエアマットの配置(9か所、各50枚)等により、地域防災力の向上が図られたほか、地域の団体による防犯パトロール活動への支援等を通じて、区民との協働による、安全・安心なまちづくりを進めることができました。						
6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施 ●区役所ロビーにおける「みやまえロビーコンサート」の開催 ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●区役所市民広場のタイルのアンスリップタイルへの張り替えの実施 ●転入者への各種案内チラシの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ●照明設備のLED化の実施(153本) ●「みやまえロビーコンサート」の開催(12回、年間来場者数1,600人) ●区役所庁舎内でのBGMの放送 ●区役所市民広場のタイルのアンスリップタイルへの張り替えの実施(81㎡) ●転入者への各種案内チラシの配布(配布率100%) 	9,578	8,893	3		
				8,233	7,636			
	10,285	8,838						
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	●照明設備のLED化やアンスリップタイルへの張り替え等を通じて、区役所を利用される方の快適性・安全性の向上に努めたほか、「みやまえロビーコンサート」の開催等を通じて、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組を進めることができました。	「みやまえロビーコンサート」来場者数		目標		1,600	1,600	人
		指標の説明	区役所ロビー及び区内行政施設における「みやまえロビーコンサート」に来場した人	実績	1,500	1,820	1,600	
	①成果や②指標を踏まえた評価	●区役所庁舎内の照明設備のLED化(153本)や市民広場のタイルのアンスリップタイルへの張り替え(81㎡)などにより、来庁される方が快適・安全に利用できるための環境整備が進んだほか、「みやまえロビーコンサート」を開催し、例年同様多くの参加者があるなど(年間来場者数1,600人)、区のイメージアップや区民の行政への意識の向上に向けた取組も着実に効果があがっていると考えます。						
7	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
				目標				
		指標の説明			実績			
	①成果や②指標を踏まえた評価							
その他の取組	取組内容の実績等			成果				
	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人市民用窓口ガイド等を作成しました。 ●鷺沼公園の樹木を剪定しました。 ●紙で印刷していた災害時要援護者のリストをデータ化し、毎月更新して最新データをUSBメモリで持ち運べるようにしました。 ●地域みまもり支援センターの周知のため、カードとステッカーを作成し、コンビニや商店等に掲出・配布しました。 			<ul style="list-style-type: none"> ●外国人市民に対するサービス向上が図られました。 ●剪定することで、公園及び周辺の地域環境の改善につながりました。 ●最新の要援護者リストを持ち運びできるようになりました。 ●地域みまもり支援センターの周知と掲出・配布に携わった区職員の意識向上につながりました。 				
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて…… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	II ●地域課題対応事業については、地域の抱える課題解決や地域の特性を活かした事業を実施するものであることから、区を取り巻く状況の変化に的確に対応し、取組んでいく必要があります。そのため、全ての事業について、毎年度の進捗管理を着実にを行い、事業の統廃合を含めて、必要な改善を確実に進めていきます。

1 事業の概要										
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり							
	政策(2層)		参加と協働により市民自治を推進する							
	施策(3層)		共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化							
	直接目標		市民満足度の高い区役所サービスを提供する							
事務事業(4層)	事務事業コード		事務事業名							
	50103090		地域課題対応事業(多摩区)							
担当	所属コード		所属名							
	711650		多摩区役所まちづくり推進部企画課							
事業の概要(主要な取組) ●区役所が主体となって、区民の参加と協働により、身近な地域の課題解決や魅力ある地域資源を活かした取組を推進します。 ・地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 ・災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 ・たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 ・すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 ・市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画										
行財政改革プログラムに関連する課題名 改革項目 1(2) 区役所改革の推進 16 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進 1(2) 区役所改革の推進 17 より利用しやすい区役所に向けた取組の推進 3(1) 計画的な人材育成 12 更なる区役所サービス向上に向けた人材育成の推進										
予決算(単位:千円)	年度	H27年度				H28年度		H29年度		
		予算額		決算額		予算額		決算額		計画事業費
	事業費 A		70,275	60,066	71,801	65,105	71,988	69,613	60,844	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	-	0	0	-	
		その他特財	62	-	59	-	59	1	-	
		一般財源	70,213	-	71,742	-	71,929	69,612	-	
	人件費* B				64,363	64,363	50,170	50,170	50,170	
	総コスト(A+B)				136,164	129,468	122,158	119,783	111,014	
	人工(単位:人)				7.59		6.03			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●区民との協働による地域観光の活性化の支援 ●たま音楽祭の開催 ●日本民家園開園50周年に関連した取組の実施 ●「多摩区スポーツフェスタ」の開催 ●東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組の検討・実施 ●登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の賑わいを継承する取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光ボランティアガイドツアーの実施(7回) ●たま音楽祭の実施(20組出演、来場者約2,600名) ●日本民家園50周年記念コンサートの実施(来場者430名) ●多摩区スポーツフェスタの開催 ●多摩区スポーツフェスタにおける車椅子バスケットボール体験、競技用義足体験及び障害者スポーツに関する写真展の実施 ●ホームページ「登録記憶のアーカイブ」の管理と写真収集 	24,049	21,536	3			
				22,398	21,733				
				23,200	22,146				
	その他の取組の実績等	●生田緑地西口広場でのピクニックマルシェの開催(来場者約1,300名)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	地域の多様な主体と連携・協力したイベントの開催や活動支援を行い、多摩区の認知度向上につなげるとともに、関係団体等による主体的な取組も広まっています。また、生田緑地西口にスポットを当てたイベントの開催や、日本民家園を中心にドローンによる空撮映像も取り入れた生田緑地のPR動画を制作するなど、多摩区の新たな魅力を発信しました。	イベント開催当日の生田緑地の来訪者数		目標		7,800	7,900	人	
		指標の説明	生田緑地指定管理者と連携して実施する生田緑地ピクニックコンサート当日の生田緑地来訪者数(H28年度までは生田緑地★星空コンサート当日の来訪者数)	実績	7,768	3,046	7,676		
	①成果や②指標を踏まえた評価	生田緑地を活用した取組では、指定管理者と連携したコンサートイベントにおいて概ね目標どおりの来訪者がありました。更に、あまり知られていない地域資源の紹介やこれまでとは切り口を変えた事業展開により、新たな魅力の発信・発信に向けた取組を推進することで、多くの人に区の魅力を認識してもらうことができました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツに親しむ機会や障害者スポーツ体験の機会の提供、障害者スポーツに関する写真展の開催などの取組を行うことで、区民の関心や機運を高めることができました。							
2	災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織、避難所運営会議が主催する各種訓練への支援の実施 ●安全で安心なまちづくりに関する新たなイベントの開催 ●「多摩区役所防災力向上方針」に基づく取組の推進 ●多摩区防災連絡会議の開催 ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●自主防災組織48回、避難所運営会議25回の会議・訓練開催の実施支援 ●いきいき安全・安心セミナーの実施(1月12日) ●職員を対象とした「多摩区役所防災力向上研修」の実施(4回) ●多摩区防災連絡会議委員参加の区総合防災訓練の開催(11月、2月) ●スクエアドストリート方式の交通安全教室の開催(7月18日生田中学校、9月22日南生田中学校、3月14日泉立向の丘工業高校で実施) 	5,153	4,896	3			
				6,894	6,083				
				5,528	3,332				
	その他の取組の実績等	●防災セミナー、防災フェアの開催(8月4日)							
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	各家庭での備えと対策についての展示等を実施する防災フェアを、今年度はエコフェスタや図書館での防災特別展等と同日開催し、幅広い区民への防災意識の向上や防災対策の強化を効果的に行いました。	防災フェアへの参加者数		目標		550	550	人	
		指標の説明	区民の防災意識啓発のために開催する防災フェアの参加者数	実績	700	700	700		
	①成果や②指標を踏まえた評価	来場された区民は、各家庭での備えや熊本地震の状況を知り、災害に対する準備や知識を習得することができました。また、自主防災組織や避難所運営会議など日ごろから、防災に関心がある区民の他にも、高齢者や外国人・障害者などの参加や学校・保育園などの関係者など多様な来場を得て開催することができました。							

3	たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て関連ネットワーク会議の開催による情報共有と連携の推進 ●幼・保・小職員の相互理解、連携、交流を図るための連絡会の開催 ●民間保育所等との連携、支援、交流の実施 ●地域資源を活かした外遊び活動の支援の実施 ●地域サロンの開催 ●健診後フォロー教室の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●こども総合支援連携会議の開催(2回)、地域実務者会議の開催(3回) ●幼・保・小職員の相互理解、連携、交流を図るための連絡会の開催(4回) ●民間保育所等との連携、支援、交流の実施(会議22回、交流・研修45回) ●こども外遊び交流事業の実施(人材育成講座1コース、催しの開催3回、地域外遊び活動支援計72回) ●地域サロン・育児支援グループ(計84回)、地域子育て広場「ママとあそぼうね、ハッピー」の開催(27回、約1,700人参加) ●発達に課題を持つ子の健診後フォロー教室の実施(計24回) 	12,640	11,233	3		
		12,205	10,739					
	12,105	10,554						
	その他の取組の実績等	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成の活用を目的とした地域と協働しての子育て支援者養成事業の実施(講座15回、実習2回、人材活用としての親子広場事業10回) ●こども・子育て実態調査の実施(回答数718件) ●多様な子ども・子育て支援の情報提供を目的とした地域子育て情報収集・発信事業の実施(子育て情報ブック4,000部の作成・配布) ●地域全体で見守る子育て支援として、区商店街連合会と協働で「子育て支援バスポート事業」の実施(発行数2,244枚、協賛店舗数162店) ●第15回たまっ子育てまつりの開催(9月17日、来場者約3,500人、参加団体・企画27団体、情報掲示・提供:14団体、パフォーマンス:5団体) 						
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	こども総合支援連携会議や幼・保・小職員連携会議等の開催により子どもの育ちの一体的な支援や、関連機関・団体間での連携強化を図ることができました。また、集約に集まる親子ひろば「サロンの開催や講座、遊び場、グループワーク等で子育ての楽しさを伝えるとともに、子どもの特性に合わせた子育て支援事業の実施を通して、育児不安の軽減や子育て力の向上を促すことができました。	保育所等職員のスキルアップ研修参加者数		目標		500	500	人
		指標の説明	区全体の保育の質の向上を図るために実施する保育所等職員のスキルアップ研修への参加者数	実績	482	486	455	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区の子ども・子育て課題に対応した様々な子育て支援事業として、親子が気軽に集まれる場や、保護者向け講座、子どもの特性に合わせた子ども、子育て支援事業等を実施し、保護者の育児不安・孤立感の軽減等育児の孤立化を防止し、育児不安や負担感の軽減を行うことができました。こども総合支援連携会議や幼・保・小職員連絡会等の開催を通して、地域全体で子育てを見守る環境づくりや地域支援ネットワークの強化、地域の実情に合わせた子ども・子育て支援の充実に向け、一定の成果があったと考えます。						

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度		
				予算額	決算額			
				H27年度	H28年度	H29年度		
4	すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム地域資源調査及びモデル事業を踏まえた取組の実施 ●地域包括ケアシステム周知を目的とした公開講座の開催等 ●小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催 ●多摩区健康フェスタの開催 ●地域資源を活かした食育イベントの開催 ●多摩区総合庁舎アトリウムを利用した「パサージュ・たま」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●5地区で地域づくりを推進。町会アンケート調査の実施(19町会)、ワークショップ(3回)、相談会(1回)、報告会(1回)の開催 ●医療・介護等多職種連携ネットワーク組織と連携した公開講座の開催(2回) ●小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催(18校) ●地域団体と協働で多摩区健康フェスタの開催(9月17日、参加者351人) ●多摩区健康フェスタの中で食育イベントの実施(参加者240人) ●「パサージュ・たま」アトリウムで11回開催 	2,611	1,882	3		
		6,685	6,316					
	6,863	6,454						
	その他の取組の実績等	地域包括ケアシステムの推進に向けた職員研修会の開催(参加者13人)						
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	区を5地区に分け、住民自らが地域課題解決に解決取り組む支援を展開していきま。住民同士のつながりを強めるための協議会を組織している地区や、地域組織の活動が活発な地区で、住民自らが地域課題解決に取り組むための支援など、地域特性に応じた地域づくりを進めています。	小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催回数		目標		16	17	校
		指標の説明	早期に共生意識の醸成を行う目的で実施する小・中学校での認知症サポーター養成講座等の実施回数	実績	8	16	18	
	①成果や②指標を踏まえた評価	住民自らが地域課題解決に取り組むための地域特性に応じた支援や、公開講座、区内の小中学校での認知症サポーター養成講座等の開催など地域の幅広い世代に対しセルフケア意識、共生意識の醸成を促すことで、地域包括ケアシステムの推進について一定の成果があったと考えます。						

5	市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材・市民活動団体の登録の実施 ●「多摩区地域人材育成基本方針」の見直し及び次期実施計画の策定 ●地域課題の解決に向けた取組を推進する大学・地域連携事業の実施 ●まちの課題を解決するプロジェクト活動の実施 ●市民活動団体の支援につながる中間支援的活動の実施 ●転入者・未加入者の町内会・自治会加入に向けた啓発活動の実施 ●市民提案事業の募集・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域人材育成におけるモデル事業の実施(「基礎編」7月8日・9日、「活動編」7月22日・20日、「インターンシップ」参加活動場所5か所) ●新たな「地域人材育成基本方針」と次期実施計画の策定(3月) ●大学・地域連携事業の実施(3事業:専修大学、明治大学、日本女子大学) ●環境、世代間交流のテーマごとに2つのプロジェクト活動の実施(通年) ●中間支援的活動として市民活動発表会、学びの場、サロン等を開催(8回) ●町内会等の活動への参加促進のための啓発活動(チラシ・パンフレット配布:4月)等を実施 ●磨けば光る多摩事業の実施(3事業) 	17,711	14,605	3		
		16,107	13,932					
	14,684	14,030						
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	地域人材育成におけるモデル事業を実施し、20歳代2名を含む幅広い世代の参加がありましたが、新規登録数は目標値に至りませんでした。	「市民活動人材情報ねっと」における地域人材新規登録数(個人・団体)		目標		15	15	人・団体
		指標の説明	地域で市民活動・ボランティア活動に取り組む意欲のある人材及び新たな人材を求めらる団体の新規登録数	実績	15	3	3	
	①成果や②指標を踏まえた評価	今年度は新たな取組として、地域人材の育成におけるモデル事業を実施し、ワークショップを通じたアイデアやスキルの引き出し等を行い、幅広い世代の参加を得ましたが、新規登録数の目標値達成には至りませんでした。これまでの取組の成果や課題等を踏まえ策定した新たな地域人材育成方針に基づき、市民活動活性化のためのより効果的・効率的な手法を継続して検証していく必要があります。						

6	区役所サービス向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩区「区役所サービス向上取組方針」に基づく窓口サービス向上・改善の取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●庁5年以内の職員を対象とした接客研修の実施 ●中堅職員を対象とした窓口対応力向上を図るための研修の実施 ●主任・係長を対象とした窓口サービス向上研修の実施 ●主任以下の職員によるワーキンググループによるサービス向上策の提案実施 ●外部評価や区役所アンケートに基づく課題の解決 	1,183	912	3		
		708	674					
	585	566						
	その他の取組の実績等							
	①成果	②数値として把握できる主な指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	予定した研修を実施し、窓口対応に関する情報共有を行いました。また、ワーキンググループにおいて主体的に課題解決に取り組むことで、職員の意識高揚を図ることができました。	区役所利用者のサービス満足度		目標		99	99	%
		指標の説明	区役所利用者への聞き取り調査による満足された方の割合	実績	99	92	100	
	①成果や②指標を踏まえた評価	区役所利用者への聞き取り調査による満足度は向上しましたが、今後も職員の意見・提案を取り入れ、継続的にサービスの向上に取り組むことが重要と考えます。						

その他の取組	取組内容の実績等	成果	
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム啓発チラシ原稿データの作成 ●災害時の帰宅困難者の避難誘導等に備える器材の整備 ●区総合庁舎における点字ブロック整備補修等の安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●第6期多摩区区民会議からの意見を踏まえ、同会議委員による啓発チラシ原稿データの作成を行いました。 ●大雪時における帰宅困難者の円滑な避難誘導や道路除雪の際の安全確保に向けて視認性の高い誘導器材を導入し、災害時の備えを充実させました。 ●1階アトリウム点字ブロックの整備補修や、滑りやすくなった屋外階段の転倒防止対策を行い、区総合庁舎をより安全に御利用いただけるようになりました。 	
上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度		3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
地域課題の解決に向けて… I 現在の取組をそのまま継続する II 取組を多少改善する必要がある III 取組を改善する必要がある IV 取組を抜本的に見直す必要がある	●主要な取組1の「地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進」については、「かわさきパラメータ」の理念も踏まえながら、より関係局等と連携した取組の検討を進める必要があります。 ●主要な取組5の「市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進」については、様々な地域活動の高まりがみられる一方で、それが登録制度に反映されてきませんでしたので、今年度策定した新たな地域人材育成方針に基づき、市民活動活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成の仕組みを継続して検討していく必要があります。また、区内3大学と連携した取組については、人と情報の交流を一層促進しながら、地域住民と学生との学びを通じた愛着と誇りある地域づくりを推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート(地域課題対応事業用)

麻生区

1 事業の概要									
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	誰もが生きがいを有する市民自治の地域づくり							
	政策(2層)	参加と協働により市民自治を推進する							
	施策(3層)	共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化							
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する							
事務事業(4層)	事務事業コード	事務事業名							
	50103100	地域課題対応事業(麻生区)							
担当	所属コード	所属名							
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課							
事業の概要(主要な取組)	「豊かな自然と芸術が溶け合う活力のあるまち」を目指し、区民の参加と協働により、地域の身近な課題解決や魅力ある地域資源を活かした事業・取組を進めます。 ・芸術・文化のまちづくりの推進 ・高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進 ・総合的な子ども・子育て支援の推進 ・スポーツのまち麻生の推進 ・農と環境を活かしたまちづくりの推進 ・安全・安心まちづくりの推進 ・コミュニティづくりの推進								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、農業振興計画、情報化推進プラン、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
	1(2) 区役所改革の推進				18 多様な主体の参加と協働による地域課題の解決や地域の活性化に向けた取組の推進				
予決算(単位:千円)	H27年度				H28年度		H29年度		
	事業費 A	76,625	63,485	71,987	62,481	70,334	69,548	59,520	
予決算(単位:千円)	財源内訳	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	8,296	5,692	5,692	5,692	5,917	5,917	5,917	
	一般財源	68,329	66,295	66,295	64,642	63,631	63,631	63,631	
人件費* B			81,154	81,154	76,877	76,877	76,877		
総コスト(A+B)			153,141	143,635	147,211	146,425	136,397		
人工(単位:人)			9.57		9.24				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

2 主要な取組の実施結果									
番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)		達成度			
				予算額	決算額		H27年度	H28年度	H29年度
1	芸術・文化のまちづくりの推進	区内の芸術・文化資源や人材を活かした「芸術・文化のまち麻生」の推進 「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催及び芸術・文化活動の情報発信 麻生音楽祭・あさお芸術のまちコンサートの開催 KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催 麻生区観光ガイドブックの増刷改訂 区の木「榊丸柿」を活用した事業の実施 伝統行事「七草粥」の実施	「あさお芸術・文化交流カフェ」の開催(2回)、イベントカレンダーの制作、芸術・文化フェスの出展等 麻生音楽祭(7回、参加者・入場者7,126名)、あさお芸術のまちコンサート(7回、入場者1,977名)の開催 KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会の開催(1回、入場者2,869名) 麻生区観光ガイドブックの増刷改訂(5,000部) 榊丸柿の柿もぎ体験・歴史散策及び小学生の榊丸柿に関する作品展示 あさお古風七草粥の会の開催(1,000食提供)	17,032	15,291	3			
		15,321	14,568						
	その他の取組の実績等	「アルテリカしんゆり」や「しんゆりマルシェ」など芸術関連イベントの支援 新百合ヶ丘駅南口バスターミナルの柱を利用した広報(年4回)		15,187	14,196	3			
2	農と環境を活かしたまちづくりの推進	①成果 ・多くの市民やボランティアと協働して多様な芸術・文化イベントを区内各地で開催したほか、芸術・文化団体の交流の場である「あさお芸術・文化交流カフェ」を通じ、イベントカレンダーの制作・配布など区民向けに団体が連携した新たな情報発信を行いました。また、七草粥の開催を通じて特有の伝統・伝承文化の継承を図りました。	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) あさお芸術・文化交流カフェ参加団体数 指標の説明 麻生区で活動する芸術・文化関連団体の情報交換や交流を図る「あさお芸術・文化交流カフェ」に参加した団体数	目標	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		実績	24	28	31	団体			
	①成果や②指標を踏まえた評価	・区民との協働により「麻生音楽祭(参加者・入場者7,126名)」や「あさお芸術のまちコンサート(入場者1,977名)」、「KAWASAKIしんゆり映画祭野外上映会(入場者2,869名)」やあさお古風七草粥の会(1,000食提供)などを実施し、それぞれのイベントで多くの区民が参加し交流が図られました。初めて田園調布学園大学(東百合ヶ丘)やふるひ野小・中(ふるひ野)でイベントを開催したほか、あさお芸術・文化交流カフェを通じた区内外の芸術・文化関連団体の交流も進み、団体間で連携した情報発信が行われるなど、芸術・文化を活かしたまちづくりを区全域に広げる「芸術・文化のまち麻生」の取組の進展に一定の成果があったと考えます。		8,660	7,971	3			
	その他の取組の実績等	黒川地域連携協議会(2回)専門部会(3部会×2回)を実施した。		6,743	6,160		3		
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 黒川地域連携協議会地域活性化検討専門部会に関するイベントの開催回数 指標の説明 黒川の地域資源を活用した地域の活性化に資するイベントの開催回数	目標	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
	実績	7	5	5	5	回			
	①成果や②指標を踏まえた評価	・黒川地域連携協議会を通じた実施計画に基づく取組の中で地元農業者と協働した収穫体験など新たな取組が行われたことや、里地・里山カフェ塾や里山フォーラムなどの開催、緑のカーテンや太陽光等の自然エネルギーの活用促進により、麻生区の貴重な農業資源や環境資源への理解が深まり、地域の活性化や認知度の向上、魅力の発信において一定の成果が得られたと考えます。		6,521	6,068	3			
3	高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進	高齢者など誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの推進 健康ウォーク・健康体操の実施及び新規拠点の立ち上げ支援 「ココモアポイント」安全見守りネットの運用 高齢者見守りネットワーク(安心見守りネット)の運用 地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発活動の実施 がん検診受診率の向上に向けた普及啓発リーフレットの配布	健康ウォーク・健康体操(週1回実施) リモートイベント・オンライン予約体験の普及及び啓発活動の実施 協力事業所等との高齢者見守りネットワーク情報交換会の開催(1回) 地域包括ケアシステムの推進に向けた講演会(3回実施)、区版リーフレットの配布(3,000部)、地域の自己診断ツール作成のためのワークショップの実施(3回実施) 保健師等によるがん検診受診率向上に向けた普及啓発活動	3,804	3,332	3			
		3,250	2,750						
	その他の取組の実績等	市政だより版における麻生区地域みまもり支援センター特集記事の掲載(1回)・多世代交流事業(7回実施) 区内のブロックごと地域新聞の発行(1回実施)・保健師等による地域活動に伴う普及啓発		3,566	2,947	3			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明) 公園ウォークの参加者数 指標の説明 区内で実施される公園ウォークの参加者数	目標	H27年度	H28年度	H29年度	単位		
	実績	5,023	5,000	5,000	5,000	人			
	①成果や②指標を踏まえた評価	・介護予防や健康づくりなどによるセルフケア意識の醸成や、地域の実情に応じた支え合いの地域づくりなど、地域における多様な主体との連携や地域資源を活用した各種事業を実施するとともに、大学生の認知症カフェ等への参加など麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しました。また、普及啓発として町会訪問や講演会などにも取り組んでおり、高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進における一定の成果があったと考えます。							

番号	主要な取組	今年度の主要な取組内容	主要な取組内容の実績等	事業費(千円)			達成度
				予算額	決算額		
				H27年度	H28年度	H29年度	
4	安全・安心まちづくりの推進	<p>自助・共助(互助)による地域防災力の向上及び防犯・交通安全等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所開設・運営訓練の実施及び自主防災組織による自主的な訓練の推進 生活用水確保のための避難所浄水装置の配置 交通安全確保団体と連携した街頭啓発活動の実施 「麻生区メール配信システム」による防犯情報の提供 「小学校危険箇所案内マップ」の増刷及び小学校低学年生への配布 	<ul style="list-style-type: none"> 真福寺小学校避難所における避難所開設・運営訓練の実施(参加者15名) 自主防災組織による自主的な訓練の実施のための指導・助言(計画等も含め71件) 避難所運営会議の実施(25回) 避難所浄水装置の導入(今年度1箇所) 交通安全関係団体と連携した街頭啓発活動を実施(21回) 「麻生区メール配信システム」による防犯・交通安全等の情報配信(167回) 「小学校危険箇所案内マップ」の改訂、小学校低学年生への配布(新1~3年生に約5,600部配布) 	6,028	5,693	3	
		<p>その他の取組の実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 区総合防災訓練を玉禅寺ふるさと公園で実施(参加者約1,500名) 	6,482	5,776			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<p>避難所開設・宿泊訓練の実施により、参加者が実際の避難所における役割を体験する機会を提供するとともに、課題の抽出・共有を行いました。</p> <p>小学校危険箇所案内マップや麻生区メール配信システム等を通じ、区民に対し、交通安全及び防犯に関する情報提供及び啓発を行いました。</p>	<p>避難所運営会議の開催回数</p> <p>指標の説明 自主防災組織や施設管理者で構成される避難所運営会議の開催回数</p>	目標		25	25	回
①成果や②指標を踏まえた評価	<p>真福寺小学校小学校避難所における避難所開設・宿泊訓練の実施や全25箇所における避難所運営会議の開催により、自主防災組織をはじめ地域住民の防災意識が高まり、地域防災力の向上につながりました。また、交通安全及び防犯についても、区民への啓発や情報提供等を関係機関と連携して継続的に実施しており、安全・安心まちづくりの推進に一定の成果があったと考えます。</p>						
5	総合的な子ども子育て支援の推進	<p>子ども関連機関や大学等との連携等による子ども・子育て支援の推進及び待機児童や児童虐待等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て情報誌やかわさき子育てアプリなどによる子育て情報の発信 あさお子育てサポートほいくえん事業の実施 大学連携による未就学児親子向け講演会、小中学生向け体験学習等の実施 「あさお子育てフェスタ」の開催及び企画等への区民参加の推進 窓口相談やリーフレット等による保育所等の情報提供の実施 児童虐待等の予防を重視した地域と連携した取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て情報誌や「かわさきアプリ」子育て支援などによる子育て情報の発信 あさお子育てサポートほいくえん事業の実施 大学連携による未就学児親子向けイベント(7回実施)、小中学生向け体験学習(5回)の実施 あさお子育てフェスタの実施(参加者約2,300人) 窓口相談やリーフレット等による保育所等の情報提供の実施 地域の関係機関と連携した児童虐待等の予防を重視した研修会(2回)の実施 	8,687	7,194	3	
		<p>その他の取組の実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学連携による麻生区保育園等職員研修(2回実施) 麻生区子育て人材バンクを活用したボランティアの派遣(98件120名) 就学前児童交流会(4回実施) 	8,106	6,723			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<p>子育て関連機関等と連携した「子育て情報の発信」「あさお子育てサポートほいくえん」「あさお子育てフェスタ」「児童虐待等研修会・検討会」、大学等の専門分野を活かした各種イベントを実施する等、地域資源を活かした総合的な子ども・子育て支援を推進しました。</p>	<p>大学連携事業の実施回数</p> <p>指標の説明 「麻生区・6大学 公学協働ネットワーク」に基づき、各大学の特色や資源などを活用した連携事業の実施回数</p>	目標		13	12	回
①成果や②指標を踏まえた評価	<p>子育て関連機関や企業など地域資源を活用した事業及び麻生区・6大学公学協働ネットワークを活用した大学との連携事業の実施、子育て支援情報の発信、虐待予防の取組など、区の特性に応じた各種事業を実施しており、総合的な子ども・子育て支援の推進における一定の成果があったと考えます。</p>						
6	コミュニティづくりの推進	<p>市民活動の場・情報等の提供や人材育成を通じた市民活動の推進及び町内会・自治会の加入促進や地域の課題解決等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 区における市民活動支援拠点「麻生市民交流館やまゆり」の施設運営の支援 市民活動団体交流イベント、人材育成講座の実施 「麻生区市民提案型協働事業」の募集・選定・実施 地域人材コーディネーターの活動の支援 「麻生区町内会事業提案制度」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 交流イベント及び人材育成講座等の実施、地域ネットワークサイトの運営及び市民活動の情報提供・発信、麻生市民交流館やまゆりの開催10周年事業、市民活動相談窓口(相談件数55件)の運営並びにコミュニティ活動への助成(6事業) 市民提案型協働事業の募集・選定及び各選定事業の実施(応募数・選定数4団体) 地域人材コーディネーターの活動の支援のための麻生区市民活動団体検索システムの運用(306団体登録【累計】) 「麻生区町内会事業提案制度」の実施(7町会・自治会) 	17,035	14,035	3	
		<p>その他の取組の実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会長・自治会長の推薦による麻生区地域功労者の表彰(個人4名、2団体) 区民課窓口での転入者向けの「町会自治会加入連絡票」の配布。 	15,698	12,931			
	①成果	②数値として把握できる主な指標(指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
	<p>麻生市民交流館やまゆりの支援や市民活動の広報(開催10周年事業を含む)、麻生区市民活動団体検索システムの利用、町内会・自治会に対する支援、協働事業の実施等に取り組むことで、コミュニティづくりに向けた市民活動や地域活動の促進につながりました。</p>	<p>「麻生市民交流館やまゆり」利用登録団体数</p> <p>指標の説明 麻生区市民活動支援施設「麻生市民交流館やまゆり」の利用登録団体数</p>	目標		660	670	団体
①成果や②指標を踏まえた評価	<p>麻生市民交流館やまゆりの利用登録団体数は、30団体増加(消滅団体の整理を行い抹消した38団体を除く)するなど、区民の交流や市民活動が引き続き活発に行われたほか、地域人材の育成に向け麻生区市民活動団体検索システムが稼働し、306団体が登録されました。また「町会自治会加入連絡票」の配布や町内会提案制度の活用(7提案)など町内会・自治会活動の活性化が図られたほか、市民提案型協働事業では地域の支え合い、多世代交流、伝統文化や環境分野で地域課題への認識や区民同士の交流が図られました。こうした市民活動や地域活動の支援により、コミュニティづくりの推進につながり一定の成果があったと考えます。</p>						
7	スポーツのまち麻生の推進	<p>区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ・健康ロードを活用した各種教室の開催など区内スポーツ資源を活かした事業の実施 区内のスポーツ活動団体が主催するスポーツ大会への支援 区内スポーツ関連情報の発信 総合型地域スポーツクラブの育成・運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> 柿生小学校、スポーツ・健康ロード等の地域資源を活用したスポーツ教室、イベント(延べ約1,000名参加) あさおスポーツフェスティバルにおける区内のスポーツ活動団体が主催するスポーツ大会への支援(14回) あさおスポーツネット(随時更新)、あさおスポーツだより発行(年3回) チラシ配架・ポスター掲示など広報(3クラブ)、事業の事後(2件) 	3,410	3,404	3	
		<p>①成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年年度設立した総合型地域スポーツクラブへ地域資源を活用したスポーツ教室の開催や障害者スポーツ体験を事業委託し、クラブの自立を促すとともに、スポーツのまち麻生、かわさきハラムフェスティバルの担い手となるよう支援を行いました。 	<p>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</p> <p>各種スポーツ大会の支援回数</p> <p>指標の説明 「あさおスポーツフェスティバル」など、区内のスポーツ活動団体が主催するスポーツ大会への支援回数</p>	目標			13
	①成果や②指標を踏まえた評価	<p>大会やイベントの開催を支援するだけでなく、スポーツ資源の豊富な柿生地区において活動している総合型地域スポーツクラブGETと協働し、スポーツ・健康ロードの活用やバススポーツ体験教室の開催等により、スポーツを通じた地域の活性化、豊かなコミュニティづくりに向けた一定の成果があったものと考えます。今後も、団体の育成や運営支援、連携事業の検討を行っていきます。</p>					
	8	区役所サービス向上事業	<p>区役所の総合的なサービスの向上に向けた環境整備や研修の実施及び区政・地域情報発信のための広報ツール向上研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が快適に利用しやすい区役所の環境整備 TV通訳システムを活用した外国人市民等へのサービスの提供 区役所サービスの充実に向けた接遇研修の実施 区の統計情報誌の作成 区役所職員に対する広報研修 	<ul style="list-style-type: none"> TV通訳システム(利用24件)により、外国人市民等へのサービスを提供した。 混雑時に窓口案内等を配置し、適切な誘導を行った。 区役所内の壁紙を刷新し、快適に利用できる環境整備を行った。 接遇研修及びクレーム対応研修を実施し、職員の接遇能力を向上させ、市民サービスの充実を図った。 	3,845	3,539	3
<p>①成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 混雑時に窓口案内等の臨時職員を配置することにより、スムーズで適切な案内・誘導ができた。 区において、TV通訳システムを活用することで、外国人市民に対して正確かつ円滑な接遇を行うことができた。 			<p>②数値として把握できる主な指標(指標の説明)</p> <p>区役所利用者のサービス満足度</p> <p>指標の説明 区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合</p>	目標		98	
①成果や②指標を踏まえた評価		<p>窓口案内、各種研修、TV通訳システム活用など区役所を快適に利用できるようサービス向上に向けた事業を実施しました。区役所来庁者へのヒアリング調査における満足度の割合が高いことから、区役所サービス向上に向けた取り組みについて一定の成果があったと考えます。</p>					
その他の取組		取組内容の実績等			成果		
<p>迅速な区災害対策本部の立ち上げ及び各班の機動的かつ的確な活動を可能にするため、災害時に必要な地図情報をホワイトボードに掲載した「地図パネル」を作成しました。</p> <p>麻生市民館の利用促進と利便性向上を目的に、団体が使用する活動用具保管場所の整備を行いました。</p> <p>区の広報活動ツールとして活用している懸垂幕昇降装置が破損したため、懸垂幕ウィッチ取替工事を行いました。</p> <p>地域の自助・互助意識を向上させ、地域包括ケアシステムの推進を行うために、マイク・アンプ等の備品調達を行いました。</p>		<p>「地図パネル」の作成により、災害時における区内被害状況の見える化を実現することで、区災害対策本部機能の強化を行いました。</p> <p>活動用具保管場所を設置することで、利用者ニーズに対応し、区民がより使いやすい市民館になるための利用促進及び利便性の向上を行いました。</p> <p>懸垂幕昇降装置取替工事により、効果的な広報を継続して行うことができました。</p> <p>地域向けの講演会や各種出前講座等に使用する備品を調達することにより、自助・互助の意識醸成を行い、地域包括ケアシステムを推進することができました。</p>					
<p>上記の取組内容に対する事務事業の総合的な達成度</p>		3	<p>1. 目標を大きく上回って達成</p> <p>2. 目標を上回って達成</p> <p>3. ほぼ目標どおり</p> <p>4. 目標を下回った</p> <p>5. 目標を大きく下回った</p>				

3 地域課題の解決に向けた今後の方向性	
区分	主要な取組の評価や総合的な達成度を踏まえた今後の方向性
<p>地域課題の解決に向けて・・・</p> <p>I 現在の取組をそのまま継続する</p> <p>II 取組を多少改善する必要がある</p> <p>III 取組を改善する必要がある</p> <p>IV 取組を抜本的に見直す必要がある</p>	<p>主要な取組1の「芸術・文化のまちづくりの推進」については、区民車庫集会所、あさお芸術・文化交流カフェでの議論や小田急電鉄株式会社との「小田急線まちづくり」に関する包括連携協定、黒川駅前建設予定地の読売日本交響楽団練習施設の開設などの機会を捉えて、新百合ヶ丘駅を中心に地域活性化や地域ブランド化をめざして「しんゆり・芸術のまち」の取組を区内全域に広げて、「芸術・文化のまち麻生」の確立を引き続き目指していく必要があります。</p> <p>主要な取組3の「高齢化への対応とすくやか・支え合いのまちづくりの推進」については、麻生区は市内で最も高齢化率が高いことから、町内会・自治会等地域の団体及び地域の大学と連携・協力し、大学生が認知症カフェ、健康体操に参加するなど、麻生区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めています。また、田園調布学園大学と協働で作成した地域自己診断ツールを活用し、地域活動が活発に行われていない地域での活動のきっかけづくりを積極的に行っていく必要があります。</p>

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103110	区民会議運営事業(川崎区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	611650	川崎区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年	—		参加・協働の場	その他				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市区民会議条例、川崎市市区民会議条例施行規則、川崎区区民会議要綱等								
総合計画と連携する計画等	男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,178	4,820	5,708	5,017	5,708	5,319	5,078
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,178	-	5,708	-	5,708	5,319	-	
人件費※ B			8,904	8,904	8,736	8,736	8,736		
総コスト(A+B)			14,612	13,921	14,444	14,055	13,814		
人工(単位:人)			1.05		1.05				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加と協働により地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年4月から2年間の任期で第6期川崎区区民会議が始まります。区民会議で選定した調査審議テーマについて、専門部会を設置し、専門的事項に関する調査検討を行い、課題解決に向けた取組を検討していきます。	
当該年度を取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度を取組)	①第6期区民会議の運営 ②区民会議だよりの発行などによる認知度向上のための取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度を取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度を取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①第6期区民会議の運営については、全体会議を3回・専門部会を12回、区民会議フォーラムを1回実施 ②認知度向上のための取組については、区民会議だよりを2回発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	全体会議の開催回数	目標	/	3	3	回
	説明 区民会議全体会議の開催回数	実績	3	3	3	
2 活動指標	専門部会の開催回数	目標	/	12	12	回
	説明 区民会議専門部会の開催回数	実績	12	14	12	
3 活動指標	区民会議フォーラムの開催	目標	/	1	1	回
	説明 区民会議フォーラムの開催回数	実績	1	1	1	
4 活動指標	区民会議だよりの発行	目標	/	2	2	回
	説明 区民会議だよりの発行回数	実績	2	2	2	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:区民会議フォーラムの開催内容を工夫し、区民参加の拡充を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民会議については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	会議の開催回数、区民会議ニュース発行回数等の数値について大きな変更はありませんが、専門部会等を効果的に開催しながら、調査審議を進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討を進めていくことにより事務改善につながる可能性があります	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年間を通じて、区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を開催しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103120	区民会議運営事業(幸区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	631650	幸区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市区民会議条例・施行規則、幸区区民会議要綱等								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,284	4,766	5,296	4,927	5,296	5,922	5,078
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,284	-	5,296	-	5,296	5,922	-	
人件費※ B			5,936	5,936	5,408	5,408	5,408		
総コスト(A+B)			11,232	10,863	10,704	11,330	10,486		
人工(単位:人)			0.7		0.65				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	暮らしやすい地域社会の実現を目指し、区民の参加と協働により、地域の課題を区民が主体の一つとして解決を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域課題の把握や審議テーマの選定、具体的な解決策を有する提言の策定に向けた調査審議を行う区民会議の適切な運営を図り、課題解決に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ul style="list-style-type: none"> 第6期幸区区民会議の適切な運営 区民会議の認知度向上のための取組推進 区民会議審議を踏まえた地域課題解決に向けた取組の推進 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 第6期幸区区民会議の適切な運営(全体会議2回、専門部会各9回、企画運営会議2回) 区民会議の活動状況を区民に発信する取組の推進(区民会議フォーラムの開催1回、区民会議だよりの発行1回、さいわい広報特別号での特集1回) 第6期区民会議の調査審議を踏まえた地域課題解決に向けた取組の推進(交通ルール・マナーに関する啓発リーフレットの配布、交通事故への注意喚起等を促す路面表示の実施) 							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	「区民会議だより」の発行回数			目標	/	3	3	回
	説明	区民会議の活動状況を広く広報する「区民会議だより」の、年度当たりの発行回数		実績	2	3	1	
2				目標	/			
	説明			実績				
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の提言を踏まえ、既存の枠組みを前提としない「新たなしくみ」の検討を行っていくことが必要であり、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦休止することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:区民会議の調査審議内容を広く広報する「区民会議フォーラム」において、相乗効果による更なる住民参加の拡充を目指し、他の市民活動イベント(さいわいみんなの交流広場)と同時開催をしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	参加と協働による地域課題解決に向けた取組は、ニーズが薄れているものではありませんが、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」からの提言を踏まえ、新たなしくみについて検討を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	制度上の課題から、区民主体による地域課題の解決に結びついていないため	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たなしくみの検討を進めていくことにより、今後の事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区民会議を通じて、区民主体とはならないまでも区民の参加と協働による地域課題の解決に向けた取組が推進されているため。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103130	区民会議運営事業(中原区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	651650	中原区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自治基本条例、区民会議条例								
総合計画と連携する計画等		改革項目		課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,042	4,939	5,440	4,819	5,440	5,536	4,020
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,042	-	5,440	-	5,440	5,536	-	
人件費※ B			13,398	13,398	2,496	2,496	2,496		
総コスト(A+B)			18,838	18,217	7,936	8,032	6,516		
人工(単位:人)			1.58		0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中原区民、区における地域社会の課題	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会の形成を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における課題を的確に把握し、区民の参加と協働によって地域で解決するための調査・審議を行う区民会議の設置、運営を行う。活動団体からの推薦、公募、区長からの推薦により委員20人以内で組織し、委員自らの活動等を通じて把握した課題や区が業務等を通じて把握した課題のうちから調査審議すべき課題を選定し、2年の任期内で区長に結果を提出します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議を3回、部会を7回程度実施 ・取組提案の実践 ・報告書の作成及び市民報告会の開催 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	市民報告会の開催は、当初予定していた実施手法を改め、防災に関する体験イベントと併せて行うこととしたため、今年度は企画内容の取りまとめとし、次年度開催としました。	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 <ul style="list-style-type: none"> ・全体会議を3回、部会を11回実施しました。 ・取組提案の実践として、体験型防災イベントの実施や総合防災訓練の視察、総合防災マップに掲載するコラム欄の検討を行いました。 ・調査審議や取組実践をまとめた報告書を作成したほか、市民報告会は、次年度初めの実施に向け企画内容をまとめました。 					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	区民会議全体会議の開催回数	目標		4	3	回
	説明 区民会議の全体会議の開催回数	実績	4	4	3	
2 活動指標	区民会議部会の開催回数	目標		7	7	回
	説明 区民会議部会の開催回数	実績	9	7	11	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30年(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	第4期までは、2年間の審議期間の中で、3つの審議テーマを期間を区切って順番に審議していたが、各テーマの審議時間が短く議論が深まらなかったため、第5期は審議テーマを2つにし、個々の審議時間をそれまでより多くしました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討をすすめていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	調査・審議のほか、区民会議委員による取組実践も併せて実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討をすすめていくことにより、事務改善につながる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年間を通じて、区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を開催しました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103140	区民会議運営事業(高津区)				有			
担当	所属コード	所属名							
	671650	高津区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民会議条例、川崎市市民会議条例施行規則、高津区市民会議要綱								
総合計画と連携する計画等		改革項目		課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,711	5,463	5,309	4,662	5,711	5,580	5,249
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,711	-	5,309	-	5,711	5,580	-	
人件費* B			8,141	8,141	3,328	3,328	3,328		
総コスト(A+B)			13,450	12,803	9,039	8,908	8,577		
人工(単位:人)			0.96			0.4			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域、区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高津区市民会議による効果的な調査審議がなされるよう、事務局として区民会議を運営します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①区民会議全体会議4回、専門部会13回開催したほか、調査審議に関する現地調査を7回実施しました。 ②高津区役所主催の防災イベント「たかつあん☆あんフェスタ」への参加のほか、区民会議ニュースを4回発行しました。 また、区民会議フォーラムを1回開催し、調査審議結果を区民と共有しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	全体会議の開催回数	目標		3	4	回
	説明 調査審議テーマの選定や、テーマに添った課題の検討を行います。	実績	4	3	4	
2 活動指標	専門部会の開催回数	目標		6	12	回
	説明 調査審議テーマに応じて専門部会を設置・開催し、集中的に検討します。	実績	11	7	13	
3 活動指標	現地調査の実施回数	目標		1	1	回
	説明 調査審議テーマに関連する調査を実施、調査審議の参考にします。	実績	2	4	7	
4 活動指標	フォーラムの開催回数	目標		0	1	回
	説明 任期の最後にフォーラムを開催し、調査審議結果を区民と共有します。	実績	1	0	1	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26: 3つの部会を設置し、複数の地域課題を分担、平行して調査審議しました。 H28: 2つの部会を設置し、複数の地域課題を分担、平行して調査審議しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民会議については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門部会や現地調査の開催回数の増加により、効果的な調査審議を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討を進めていくことにより、さらなる効率的な事業執行につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区民会議による調査審議を通じて、参加と協働による地域課題の解決に向けた取組を進めることができました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103150	区民会議運営事業(宮前区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	691650	宮前区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市民会議条例、川崎市市民会議条例施行規則、宮前区区民会議要綱								
総合計画と連携する計画等	改革項目								
行財政改革プログラムに関連する課題名	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,246	4,993	5,360	4,907	5,360	5,544	5,019
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	5,246	-	5,360	-	5,360	5,544	-	
人件費※ B			9,328	9,328	9,152	9,152	9,152		
総コスト(A+B)			14,688	14,235	14,512	14,696	14,171		
人工(単位:人)			1.1		1.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加及び協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域社会の形成を目指します。(川崎市市民会議条例第1条)	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策についての調査審議を行う等のため、区民会議を運営します。(川崎市市民会議条例第3条)	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域社会の課題解決に向けた宮前区区民会議の開催(全体会4回以内、専門部会15回以内) ②区民会議の認知度向上に向けた取組の推進(区民会議フォーラム1回、区民会議だよりの発行3回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については全体会4回、専門部会18回を開催し、自主的な打合せや外部意見聴取のためのイベント等も数回行いました。 ②については区民会議フォーラムを開催したほか、区民会議だよりを3回発行し、区民会議の認知度向上を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 宮前区区民会議(全体会)の開催数	目標		4	4	回
		説明	区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議を行う等のため、宮前区区民会議を開催します。	実績	4	
2	活動指標 宮前区区民会議(専門部会)の開催数	目標		15	15	回
		説明	専門的事項に関する調査検討を行うため、専門部会を開催します。	実績	15	
3	活動指標 区民会議フォーラムの開催数	目標		1	1	回
		説明	区民会議の調査審議の状況を伝えるとともに、それに対する一般の区民の方からの意見聴取、区民会議の認知度の向上等を目的として、「区民会議フォーラム」を開催します。	実績	1	
4	活動指標 区民会議だよりの発行数	目標		3	3	回
		説明	区民会議の調査審議の状況を伝えるとともに、区民会議の認知度の向上等を目的として「区民会議だより」を発行します。	実績	3	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」において、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみに関して調査審議した結果、区民会議の目的である「参加と協働による地域課題解決」については、今後、必ずしも既存の枠組みを前提とせず、これまでの区民会議の成果をふまえて、「新たなしくみ」を検討することが必要とされたことから、全体的な視点での見直しを図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	十分な調査審議を行うため、当初の予定回数を超えて専門部会が開催されたほか、非公式の打合せや各部会の企画による講座なども数回行われるなど、熟議を重ねてきました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の制度の見直し等により、共に支え合う地域づくりにむけて改善する余地はあります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議で調査審議された、提言の一部は、既に施行実施されるなど今後、区民主体の取組として広がることが見込まれます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。今後も引き続き、区民会議のあり方について、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けた検討の中で検討を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103160	区民会議運営事業(多摩区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	711650	多摩区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、川崎市市民会議条例・同施行規則、多摩区区民会議要綱								
総合計画と連携する計画等	男女平等推進行動計画、区役所改革の基本方針								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,185	5,064	4,953	3,743	4,953	5,588	4,801	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	5,185	-	4,953	-	4,953	5,588	-
人件費※ B			6,360	6,360	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)			11,313	10,103	10,777	11,412	10,625		
人工(単位:人)			0.75			0.7			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域の身近な課題を区民が主体となって解決することによって、区民が暮らしやすい地域社会を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域社会の課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議します。区役所は、事務局として課題や論点を整理するなど、円滑な会議運営を促します。審議結果を踏まえ、区役所は、区民との協働の推進、関係機関との連携、その他必要な取組により、区における暮らしやすい地域社会の形成に努めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第6期区民会議の設置、運営(4回の全体会議を開催) ②部会の運営(2つの専門部会及び企画部会) ③地域課題の解決に向けた調査審議 ④フォーラムの開催 ⑤区民への情報発信 ⑥報告書の作成(区長への提言)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の全体会議については3回開催(専門部会における調査審議の進捗を踏まえ、うち1回を2つの部会の合同部会として開催したことから、全3回の開催としました) ②の部会については、2つの専門部会を各9回、企画部会を3回開催 ④のフォーラムは12月に開催 ⑤の区民への情報発信として区民会議ニュースを2回発行 ⑥は、第6期の調査審議内容や提言を取りまとめた報告書を3月に発行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 全体会議の開催	目標		3	4	回
		説明 調査審議状況と今後の方向性を全体で確認するとともに、その内容を区民に報告し、併せて参与(区選出の県及び市議会議員)からの助言を得ます。	実績	4	3	
2	活動指標 区民会議ニュースの発行	目標		2	2	回
		説明 調査審議や取組状況を広く区民に周知するためニュースを発行します。区役所ほかの行政施設に配架するほか、町内会・自治会に協力を依頼し回覧します。	実績	2	2	
3		目標				
		説明	実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	「区役所改革の基本方針」と連携・調整を図りながら、区民会議の担う役割やあり方について検討しました。具体的には、自治推進委員会の提言を踏まえ、フォーラム等を活用した住民参加の拡充に取り組みました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民会議については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	会議の開催回数、区民会議ニュース発行回数などの数値については、同様の数値で推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討を進めていくことにより事務改善につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を、年間を通じて開催しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103170	区民会議運営事業(麻生区)				無			
担当	所属コード	所属名							
	731650	麻生区役所まちづくり推進部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自治基本条例、区民会議条例等								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	5,182	4,957	5,493	4,692	5,493	5,365	3,601	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	5,182	-	5,493	-	5,493	5,365	-
人件費** B			11,024	11,024	10,400	10,400	10,400		
総コスト(A+B)			16,517	15,716	15,893	15,765	14,001		
人工(単位:人)			1.3		1.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化 市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	区民(自治基本条例第22条第1項に定義される区民をいいます)。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	区民の参加及び協働による区における地域社会の課題の解決を図るために調査審議する会議です。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	区における地域課題を把握し、その解決を図るための方針及び方策について調査審議します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組の推進 ③区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①区民会議全体会を3回、専門部会を32回開催しました。 ②区民会議ニュースを4回発行しました。 ③市民文化局主催の区民会議委員意見交換会に委員が参加し、区民会議での活動を振り返り、今後のコミュニティ施策の検討を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 区民会議ニュースの発行	目標		3	4	回
		実績	4	2	4	
2	活動指標 専門部会の開催	目標		13	26	回
		実績	34	13	32	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民会議については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	区民会議ニュースの発行数については、当初予定どおりの成果ですが、会議の開催については当初予定を上回る回数を開催しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討を進めていくことにより事務改善につながる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	年間を通じて、区における地域社会の課題を区民の参加と協働により、地域が主体的に解決することを目的とした区民会議を開催しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。今後も引き続き、区民会議のあり方について、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に向けた検討の中で検討を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	50103180	区民会議運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	254530	市民文化局コミュニティ推進部政推進課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成18年度	—	参加・協働の場	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市区民会議条例								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	458	974	435	384	435	422	311
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	458	-	435	-	435	422	-
人件費※ B			6,275	6,275	5,824	5,824	5,824		
総コスト(A+B)			6,710	6,659	6,259	6,246	6,135		
人工(単位:人)			0.74		0.7				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	参加と協働により市民自治を推進する 共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化
	直接目標	市民満足度の高い区役所サービスを提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の課題を区民の参加と協働により地域が主体的に解決するため、区民会議を運営します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・各区における区民会議の開催と並行し、認知度向上のための取組、委員の相互連携に向けた取組を推進します。 ・「区役所改革の基本方針」に基づき、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみに関して調査審議を行うことを目的として平成28年度に附属機関として設置された「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書の提言を受け、今後の区民会議の方向性について検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区における参加と協働による地域社会の課題解決に向けた区民会議の開催 ②区民会議の認知度向上のための取組の推進 ③区民会議交流会など各区の委員の相互連携に向けた取組の推進 ④「区民会議のあり方」の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②各区を通じて区民会議パンフレットの配布など、認知度向上のための広報活動を行いました。 ③各区の区民会議委員と区民会議の振り返りを行う区民会議意見交換会を開催しました。 ④「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」から提言された「参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみ」の検討に際し、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」検討方針を策定し、検討を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	制度開始から10年が経過する中で、平成27年3月に地域包括ケア推進ビジョン、平成28年3月に「区役所改革の基本方針」及び「協働・連携の基本方針」がそれぞれ策定される等、取り巻く状況の変化があり、制度の見直しを含めた検討が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度 「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」の報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えることから、平成30(2018)年度以降の区民会議については、一旦、休止することとしています。 H28年度 区役所改革の基本方針を受け、区における課題の解決を図るための市民が共に支え合う地域づくりのしくみについて調査審議することを所掌事務とする「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」を設置し、区民会議のあり方を含めて検討を行い報告書を作成しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	区民会議については、「川崎市共に支え合う地域づくり検討委員会」報告書による提言を受け、既存の枠組みを前提とせず、一度立ち止まってこれまでの成果や課題を検証した上で、「新たなしくみ」の検討を進めていくことが望ましいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標はありませんが、各区における創意工夫による区民会議運営によって着実に事業の取組みを進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の「新たなしくみ」の検討を進めていくことにより事務改善につながる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II